

労働法主要文献目録（2014～16年）

I 単行本

- 浅倉むつ子・島田陽一・盛誠吾『労働法〈第5版〉』有斐閣
荒木尚志『労働法〈第3版〉』有斐閣
荒木尚志編『有期雇用法制ベーシックス』有斐閣
荒木尚志・奥田香子・島田陽一・土田道夫・中窪裕也・水町勇一郎・村中孝史・森戸英幸『ケースブック労働法〈第4版〉』有斐閣
荒木尚志・菅野和夫・山川隆一『詳説 労働契約法〈第2版〉』弘文堂
新谷真人編『労働法』弘文堂
有田謙司・唐津博・古川陽二編『ニューレクチャー労働法〈第2版〉』成文堂
李羅旻『雇用形態を理由とする労働条件格差是正の法理——日韓比較』専修大学出版局
岩佐卓也『現代ドイツの労働協約』法律文化社
岩出誠『労働法実務大系』民事法研究会
岩村正彦・中山慈夫・宮里邦雄編『実務に効く 労働判例精選 ジュリスト増刊』有斐閣
鶴飼良昭・徳住堅治・井上幸夫・鴨田哲郎編著『労働者の権利——軌跡と展望（宮里邦雄先生弁護士五〇周年記念）』旬報社
大内伸哉『君の働き方に未来はあるか？——労働法の境界と、これからの雇用社会』光文社
大内伸哉『労働法実務講義〈第3版〉』日本法令
大内伸哉『労働法で人事に新風を』商事法務
大内伸哉『最新重要判例200 労働法〈第3版〉』弘文堂
大内伸哉『最新重要判例200 労働法〈第4版〉』弘文堂
大内伸哉編『有期労働契約の法理と政策——法と経済・比較法の知見をいかして』弘文堂
大木正俊『イタリアにおける均等待遇原則の生成と展開——均等待遇原則と私的自治の相克をめぐる』日本評論社
大和田敢太『職場のいじめと法規制』日本評論社
小畑史子・緒方桂子・竹内（奥野）寿『労働法〈第2版〉』有斐閣
金子征史・藤本茂・大場敏彦編『基礎から学ぶ労働法Ⅱ〈第2版〉——集团的労働関係法・社会保障法』エイデル研究所
神尾真知子・増田幸弘・内藤恵『フロンティア労働法〈第2版〉』法律文化社
川口美貴『労働法』信山社
川口美貴『基礎から学ぶ労働法』信山社
熊谷謙一『アジアの労使関係と労働法——グローバル化で注目されるアジアの労働問題 各国の現状と展望を現地目線で解説』日本生産性本部生産性労働情報センター
毛塚勝利・米津孝司・脇田滋編『アクチュアル労働法』法律文化社
厚生労働省労政担当参事官室編『六訂新版 労働組合法 労働関係調整法（労働法コンメンタール 1）』労務行政
小島典明『国立大学法人と労働法』ジアース教育新社
小島典明『労働法の「常識」は現場の「非常識」——程良いい規制を求めて』中央経済社
小島典明『労働法改革は現場に学べ！——これからの雇用・労働法制』労働新聞社
小島典明『法人職員・公務員のための労働法72話』ジアース教育新社
小島典明『労働法とその周辺——神は細部に宿り給う』アドバンスニュース
小島典明『メモワール労働者派遣法——歴史を知れば、今がわかる』アドバンスニュース
小宮文人『労働契約締結過程（労働法判例総合解説 9）』信山社
徐婉寧『ストレス性疾患と労災救済——日米台の比較法的考察（学術選書 81）』信山社
新屋敷恵美子『労働契約成立の法構造——契約の成立場面における合意と法の接合』信山社
菅野和夫『労働法〈第11版〉』弘文堂
菅野和夫・安西愈・野川忍編『論点体系判例労働法1——労働契約の基本問題・成立と終了』第一法規
菅野和夫・安西愈・野川忍編『論点体系判例労働法2——賃金・労働時間・休暇』第一法規
菅野和夫・安西愈・野川忍編『論点体系判例労働法3——人事・労災補償・安全衛生』第一法規
菅野和夫・安西愈・野川忍編『論点体系判例労働法4——集团的労使関係・紛争解決手続』第一法規
菅野和夫監修、土田道夫・山川隆一・大内伸哉・野川忍・川田琢之編著『ケースブック労働法〈第8版〉』弘文堂
角田邦重『労働者人格権の法理=Der Persönlichkeitsschutz des Arbeitnehmers im Arbeitsverhältniss』中央大学出版部
角田邦重・山田省三『労働法解体新書〈第4版〉』法律文化社
高橋賢司『労働者派遣法の研究』中央経済社
高橋賢司『労働法講義』中央経済社
土田道夫『労働法概説〈第3版〉』弘文堂
土田道夫・山川隆一編『労働法の争点（新・法律学の争点シリーズ 7）ジュリスト増刊』有斐閣
都築弘『不当労働行為の審査と訴訟』ぎょうせい
道幸哲也・小宮文人・本久洋一『判例ナビゲーション 労働法』日本評論社
所浩代『精神疾患と障害差別禁止法——雇用・労働分野における日米法比較研究』旬報社
所浩代・北岡大介・山田哲・加藤智章『会社でうつになったとき——労働法ができること』旬報社

- 中窪裕也・野田進『労働法の世界〈第11版〉』有斐閣
 永野仁美・長谷川珠子・富永晃一編『詳説障害者雇用促進法——新たな平等社会の実現に向けて』弘文堂
 西谷敏『労働法の基礎構造』法律文化社
 西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法1 労働法の基本概念』旬報社
 西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法2 雇用終了と労働基本権』旬報社
 根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——西谷敏先生古稀記念論集 上』日本評論社 (2013年)
 野川忍『労働判例インデックス〈第3版〉』商事法務
 野川忍『労働協約法』弘文堂
 野川忍・土田道夫・水島郁子編『企業変動における労働法の課題』有斐閣
 野川忍・山川隆一・荒木尚志・渡邊絹子編著『変貌する雇用・就労モデルと労働法の課題』商事法務
 野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門〈第4版〉』有斐閣
 ペーター・ハナウ／クラウス・アドマイト／手塚和彰／阿久澤利明訳『ドイツ労働法〈新版〉』信山社
 濱口桂一郎『日本の雇用と中高年』筑摩書房
 濱口桂一郎『日本の雇用紛争』労働政策研究・研修機構
 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法〈第6版〉』有斐閣
 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法〈第6版補訂版〉』有斐閣
 林弘子『労働法〈第2版〉』法律文化社
 原昌登『コンパクト労働法』新世社
 マルティン・ヘンスラー述、森勇・米津孝司編『ドイツ弁護士法と労働法の現在 (日本比較法研究所研究叢書 93)』中央大学出版部
 本庄淳志『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』弘文堂
 水谷英夫『職場のいじめ・パワハラと法対策〈第4版〉』民事法研究会
 水町勇一郎『労働法〈第5版〉』有斐閣
 水町勇一郎『労働法〈第6版〉』有斐閣
 三井正信『フランス労働契約理論の研究』成文堂
 村田毅之『労働法の現在——流動化する労働法規制の諸様相 (松山大学研究叢書 第79巻)』見洋書房
 村田毅之『労使関係法——集团的労使関係法と個別的労使紛争処理制度 (松山大学研究叢書 第85巻)』見洋書房
 村中孝史・水島郁子・高島淳子・稲森公嘉編『労働者像の多様化と労働法・社会保障法』有斐閣
 森田慎二郎『日本産業社会の形成——福利厚生と社会法の先駆者たち (福利厚生の世界シリーズ1)』労務研究所
 森戸英幸『プレップ労働法〈第5版〉』弘文堂
 安枝英紳・西村健一郎『労働法〈第12版〉』有斐閣
 柳川隆・高橋裕・大内伸哉編『エコノリーガル・スタディーズのすすめ——社会を見通す法学と経済学の複眼思考』有斐閣
 山川隆一・浅井隆・井上幸夫・丸尾拓養・鴨田哲郎・石井妙子・水口洋介・八代徹也・宮里邦雄・高仲幸雄・君和田伸仁・伊藤昌毅・藁一郎・木下潮音・沢崎敦一・小山博章・森井利和・徳住堅治・山川隆一・水口洋介・浅井隆編著『ローヤリング労働事件=Lawyering labor cases』労働開発研究会
 山口浩一郎監修、「統合人事管理」研究会編著『統合人事管理——グローバル化対応の法律実務』経団連出版
 山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
 萬井隆令『人間らしく働き生きる——労働者・労働組合の権利』学習の友社
 労働政策研究・研修機構編『スウェーデンの労使関係——協約分析を中心に (規範設定に係る集团的労使関係のあり方研究プロジェクト) スウェーデン編 (労働政策研究報告書 No.165)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『労働組合法立法史料研究 (解題篇) (労働関係法令立法史料研究会) (国内労働情報 14-05)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『労働組合法立法史料研究 (条文史料篇) (労働関係法令立法史料研究会) (国内労働情報 14-05)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『労働組合法立法史料研究Ⅲ (国内労働情報 16-03)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 (事業場調査結果) (調査シリーズ No.124)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 (労働者調査結果) (調査シリーズ No.125)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『欧州諸国の解雇法制——デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインに関する調査 (資料シリーズ No.142)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『現代先進諸国の労働協約システム——フランスの企業別協約 (労働政策研究報告書 No.178)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『企業・事業所レベルにおける集团的労使関係システム (ドイツ編)——事業所協定・企業別労働協約による規範設定を中心に (労働政策研究報告書 No.177)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『職場のいじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントの実態——個別労働紛争解決制度における2011年度のあっせん事案を対象に (資料シリーズ No.154)』労働政策研究・研修機構
 労働政策研究・研修機構編『60代の雇用・生活調査 (調査シリーズ No.135)』労働政策研究・研修機構

労働政策研究・研修機構編『妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査結果(調査シリーズ No.150)』労働政策研究・研修機構
労働政策研究・研修機構編『現代先進諸国の労働協約システム——まとめと論点(労働政策研究報告書 No.184)』労働政策研究・研修機構
労働政策研究・研修機構編『改正労働契約法とその特例に、企業はどう対応しようとしているのか 多様な正社員の活用状況・見通しは、どうなっているのか——「改正労働契約法とその特例への対応状況 及び多様な正社員の活用状況に関する調査」結果(調査シリーズ No.151)』労働政策研究・研修機構
労働問題リサーチセンター編『企業行動の変化と労働法政策の課題』労働問題リサーチセンター
労働問題リサーチセンター編『労働法規制の実効性をめぐる現代的課題』労働問題リサーチセンター
脇田滋・矢野昌浩・木下秀雄編『常態化する失業と労働・社会保障 危機下における法規制の課題(龍谷大学社会科学研究所叢書)』日本評論社
和田肇『労働法の復権——雇用の危機に抗して』日本評論社
和田肇・相澤美智子・緒方桂子・山川和義『労働法』日本評論社

II 論文

1 労働法一般

(1) 労働法一般

荒木尚志「労働法政策を比較法的視点から考える重要性(労働政策の展望)」日本労働研究雑誌 57 巻 6 号
有田謙司「「就労価値」論の意義と課題(シンポジウム「就労価値」論の理論的課題)」日本労働法学会誌 124 号
有田謙司「労働法における「就労価値」の意義と課題——労働法における労働権の再構成」労働法律旬報 1827 号
有田謙司「労働法における労働権の再構成」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
有田謙司「労働法学における外国法研究の意義と課題——グローバル時代の外国法研究(特集 労働法・社会法理論のレジティマシー)」法律時報 86 巻 4 号
飯田高「法を守る動機と破る動機——規制と違法のいたちごっこに関する試論(特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 1 号
石井保雄「わが国労働法学の黎明——昭和年代前期における孫田秀春の足跡をたどる」獨協法学 93 号
石井保雄「わが国労働法学の生誕——戦前・戦時期の末弘巖太郎」獨協法学 96 号

大内伸哉「IT からの挑戦——技術革新に労働法はどう立ち向かうべきか(特集 情報通信技術の高度化と労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 10 号
大内伸哉「労働法は、「成長戦略」にどのように向き合うべきか(特集 多様な働き方の拡大と円滑な労働移動)」季刊労働法 247 号
緒方桂子「改憲及び国家・政治の改変構想から見えてくるこの国のあり方と労働法(改憲動向における諸論点——改憲問題各論)」『改憲を問う——民主主義法学からの視座(法律時報増刊)』日本評論社
奥田香子「労働法の立法学(特集 労働法・社会法理論のレジティマシー)」法律時報 86 巻 4 号
唐津博「日本における労働法の規制緩和と政策——労働法規制の規範論(特集 日韓労働法フォーラム——労働市場改革と労働法の課題)」労働法律旬報 1865 号
唐津博・有田謙司・榎原嘉明他「労働法(特集 学界回顧 2014 年)」法律時報 86 巻 13 号
唐津博・有田謙司・榎原嘉明他「労働法(特集 学界回顧 2015 年)」法律時報 87 巻 13 号
神吉知郁子「「就労価値」の法政策論(シンポジウム「就労価値」論の理論的課題)」日本労働法学会誌 124 号
慶谷典之「判例回顧 2013 年における労働判例」労働法令通信 2348 号
慶谷典之「判例回顧 2014 年における労働判例」労働法令通信 2382 号
慶谷典之「判例回顧 2015 年における労働判例」労働法令通信 2413 号
毛塚勝利「民法(債権法)改正に労働法学はどう向き合うべきか——「中間試案」にみる民法雇用関連規定の問題点(特集 債権法改正と労働法)」労働法律旬報 1811 号
小宮文人「講苑 最近の労働判例の動きについて(25 年言い渡し判例を中心として)」中央労働時報 1178 号
小宮文人「講苑 最近の重要労働判例の動きについて——平成 26 年言い渡し判例を中心として」中央労働時報 1193 号
坂井岳夫「違法労働に関する法的対応——規範・主体・手法の概要と課題(特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 1 号
佐々木亮「就職活動段階における労働問題(特集 学生の就労をめぐる法的課題)」季刊労働法 253 号
鈴木俊晴「「違法労働」監視制度の国際動向(特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 1 号
田端博邦「労働法と「経済学」」労委労協 716 号
土田道夫「労働法判例の動き」『平成 26 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1479]』有斐閣
土田道夫「労働法判例の動き」『平成 27 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1492]』有斐閣
道幸哲也・浅野高宏・國武英生「労働法(判例回顧と展望 2013)」法律時報 86 巻 7 号

道幸哲也・浅野高宏・國武英生他「労働法 (判例回顧と展望 2014)」法律時報 87 卷 6 号

道幸哲也・浅野高宏・國武英生・戸谷義治「労働法 (判例回顧と展望 2015)」法律時報 88 卷 6 号

中窪裕也「労働法判例の動き」『平成 25 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1466]』有斐閣

名古道功「労働をめぐる法と改革構想 (国家・社会・経済の改変構想と法)」『改憲を問う——民主主義法学からの視座 (法律時報増刊)』日本評論社

西谷敏「全面的な規制緩和攻勢と労働法の危機 (特集 安倍政権下における雇用政策批判)」労働法律旬報 1807・1808 号

西谷敏「労働法における法人格否認法理の到達点——親会社の雇用責任をめぐる」季刊労働法 247 号

野川忍・鎌田耕一「ディアローグ 労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 56 卷 11 号

野川忍・鎌田耕一「ディアローグ 労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 57 卷 11 号

野川忍「労働形態と法規制 (特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 卷 1 号

橋本陽子「講苑 最近の重要労働判例の動きについて」中央労働時報 1208 号

濱口桂一郎「建設労働の法政策 (労働法の立法学 42)」季刊労働法 252 号

濱口桂一郎「炭坑労働の法政策 (労働法の立法学 43)」季刊労働法 253 号

松島茂「中小企業政策の変遷と今後の課題 (特集 中小企業と雇用制度)」日本労働研究雑誌 56 卷 8 号

松本克美「時効法改革——労働法との関連で (特集 債権法改正と労働法)」労働法律旬報 1811 号

水町勇一郎「歴史と比較のなかの労働法——グローバル化のなかでの日本の労働法の位置づけ (日本労働弁護団第 58 回全国総会講演)」季刊労働者の権利 308 号

水口洋介「債権法改正の検討状況 (素案) と労働分野への影響 (特集 債権法改正と労働法)」労働法律旬報 1811 号

矢野昌浩「労働法・社会法理論のレジティマシー——議論の整理のために (特集 労働法・社会法理論のレジティマシー)」法律時報 86 卷 4 号

矢野昌浩「雇用ポートフォリオ改革の現在と労働規制の課題——「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書の検討 (特集 『「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書」を受けて)」労働法律旬報 1826 号

山川和義「中小企業に対する労働法規制の現状とあり方 (特集 中小企業と雇用制度)」日本労働研究雑誌 56 卷 8 号

山川隆一「違法労働」と労働政策 (特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 卷 1 号

山田創一「民法改正と労働法 (特集 債権法改正と労働法)」労働法律旬報 1811 号

萬井隆令「労働法解釈の在り方について——実態の把握、分析、法理論化 (特別講演)」日本労働法学会誌 126 号

和田肇「憲法と労働法 (特集 法律の性格から読みとく労働法)」法学教室 413 号

和田肇「標準的労働関係モデルと労働法の未来 (特集 労働法・社会法理論のレジティマシー)」法律時報 86 卷 4 号

(2) 労働契約法

池田悠「労働契約法の性格 (特集 法律の性格から読みとく労働法)」法学教室 413 号

野川忍「新しい有期労働契約法制について——平成 24 年改正労働契約法の留意点 (講演)」中央労働時報 1192 号

野田進「労働契約法と債権法との関係性——総論的課題の考察 (報告) (シンポジウム 債権法改正と労働法)」日本労働法学会誌 123 号

長谷川聡「「就労価値」論の今日的展開と労働契約法理」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

水町勇一郎「労働契約法改正 (有期労働契約法制) の施行と検討課題 (講演)」中央労働時報 1173 号

山川隆一「改正労働契約法の要件事実」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

(3) 雇用形態の多様化・企業組織の変容

野川忍「雇用形態の多様化と最近の集团的労使紛争の問題点——非正規社員、業務請負、委託契約等を巡る紛争の種類と法的ポイント (講演)」中央労働時報 1195 号

(4) 労働法の適用対象

石原康則「社会的 (保護的) 就労への労働法適用を巡る考察」季刊労働法 246 号

大山盛義「コンビニオーナー店長の労組法上の労働者性——岡山県労委命令 (平 26・3・13) の意義」労働法律旬報 1821 号

大山盛義「フランチャイズ・コンビニ加盟店主の労組法上の労働者性」季刊労働法 246 号

鎌田耕一「プロフェッショナルの働き方と契約、労働者性 (特集 「先生」の働き方——まとめにかえて)」日本労働研究雑誌 56 卷 4 号

川口美貴「労組法 7 条の「使用者」概念の再構成」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理

論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念」信山社
河野尚子「フランチャイジーの労組法上の労働者性——ファミリーマート事件・東京都労委決平 27・4・16 命令集未掲載〈回顧と展望〉」日本労働法学会誌 126 号
島田陽一「基調講演 労組法上の使用者性とは何か（連合シンポジウム 労組組合法上の使用者性を考える）」労委労協 697 号
土田道夫「「労働組合法上の使用者」は何のための概念か——派遣労働者の直用化要求事案における派遣先事業主の使用者性に即して」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
中澤文彦「労働組合法上の労働者性の再検討——労働者性判断枠組みにおける事業者性要素の位置付け及び意義を中心として」季刊労働法 247 号
中野麻美「報告と討論 労働者派遣関係における労働組合法上の使用者性（連合シンポジウム 労働組合法上の使用者性を考える）」労委労協 697 号

(5) 労働法教育

浅野高宏「労働紛争処理・解決と労働者に対するワークルール教育（シンポジウム ワークルール教育の意義と課題）」日本労働法学会誌 126 号
上西充子「権利主張という発想がない若者の現状を出発点に（特集 ワークルール教育の取り組みの実践）」季刊労働者の権利 314 号
小栗啓豊「労働法教育への取り組み——「働く文化ネット」からみた現状と課題」季刊労働法 244 号
國武英生「ワークルール教育の基本的視点——総論的課題の考察を中心に（シンポジウム ワークルール教育の意義と課題）」日本労働法学会誌 126 号
小山博章「法科大学院における労働法教育の意義——使用者側（企業側）弁護士の視点から」季刊労働法 244 号
菅俊治・上西充子・成田恭子・神部紅・浅野高宏・水口洋介・和田一郎「ワークルール教育シンポジウム——労働者・若者が生き生きとはたらくために弁護士会ができること〈シンポジウム〉」労働法律旬報 1861 号
諏訪康雄「労働法をどう教えるか？——法学部以外における授業での試みから」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
道幸哲也「ワークルール教育の課題——NPO「職場の権利教育ネットワーク」の立ち上げと展開」季刊労働法 244 号
道幸哲也「ワークルール教育の課題——ミニシンポでの論議（シンポジウム ワークルール教育の意義と課題）」日本労働法学会誌 126 号
道幸哲也「ワークルール教育の重要性・難しさ（労働政

策の展望）」日本労働研究雑誌 57 巻 12 号
道幸哲也「権利主張を支えるワークルール教育（1）」労働法律旬報 1837 号
道幸哲也「権利主張を支えるワークルール教育（2）」労働法律旬報 1838 号
道幸哲也「権利主張を支えるワークルール教育（3完）」労働法律旬報 1839 号
濱口桂一郎「労働教育の形成、消滅、復活（労働法の立法学 37）」季刊労働法 247 号
浜村彰「若手の教育・研究者をめぐる労働法上の問題（特集 研究者のキャリアと処遇）」日本労働研究雑誌 57 巻 7 号
開本英幸「使用者側に望まれるワークルール教育（シンポジウム ワークルール教育の意義と課題）」日本労働法学会誌 126 号
開本英幸「使用者側はどう労働法を学習するべきか」季刊労働法 244 号
山添拓「法科大学院教育と労働法の実務——労働弁護士の視点から」季刊労働法 244 号
和田一郎「労働者に対する労働法教育の限界とそれへの対応——使用者側の視点から（特集 学生の就労をめぐる法的課題）」季刊労働法 253 号

(6) CSR・コンプライアンス

荒井由希子「グローバル・サプライチェーンにおける ILO の取り組み——CSR を含めて（報告「2014 年度 ILO・労働 CSR セミナー」海外進出企業と人権・労働分野の課題）」世界の労働 2014 年 6 号
熊谷謙一「CSR の動向と中核的労働基準」世界の労働 2014 年 5 号
合力知工「現代企業の積極的 CSR と企業倫理（特集 倫理で問われていること）」労働の科学 70 巻 1 号
小林雅宏「日立グループにおける CSR の活動——CSR の方針と人権・労働分野の取り組み（報告「2014 年度 ILO・労働 CSR セミナー」海外進出企業と人権・労働分野の課題）」世界の労働 2014 年 6 号
佐々木亮「最新労働法解説 すき家問題から考える企業の社会的責任——今回の問題から何を学ぶか、今求められる企業の CSR と労務コンプライアンスについて」労働法学研究会報 66 巻 6 号
西尾孝幸「法化社会での「会社コミュニティ論」再考——コンプライアンス・会社法・労働法の「法の知」による組織変革は可能か」法政理論 46 巻 3 号
松村満美子「労働におけるコンプライアンス——その現状と今後の課題（特集 問われる企業のコンプライアンス）」法律のひろば 67 巻 3 号

2 労働市場法

*労働者派遣法関連の文献は3(8)を参照のこと

(1) 労働市場法一般

- 荒木尚志・島田陽一・徳住堅治・木下潮音「労働立法・労働政策の新展開と働き方改革(座談会)(特集 新しい労働法制と労働裁判)」法の支配179号
- 石田信平「就労支援立法の展開とその正当性(特集 キャリア形成に向けた支援)」日本労働研究雑誌58巻6号
- 伊藤彰久「国家戦略特別区域法による労働者保護ルールへの影響と課題(特集 国家戦略特区法と雇用指針について——分析とその問題点)」労働法律旬報1818号
- 奥貫妃文「就労による自立支援」の労働法的考察——社会保障・社会福祉分野の「非労働者化」政策をもとに」季刊労働法247号
- 鎌田耕一「労働市場法講義(上)」東洋法学57巻3号
- 鎌田耕一「労働市場法講義(中)」東洋法学58巻1号
- 鎌田耕一「労働市場法講義(下・完)」東洋法学59巻2号
- 小西康之「これからの雇用政策の理念と長期失業への対応(特集 長期失業の現状と対策)」日本労働研究雑誌56巻10号
- 島田陽一「正社員改革と雇用政策(特集 多様な働き方の拡大と円滑な労働移動)」季刊労働法247号
- 城塚健之「国家戦略特区「雇用指針」の問題点(特集 国家戦略特区法と雇用指針について——分析とその問題点)」労働法律旬報1818号
- 諏訪康雄「雇用政策の方向性——活気につながるキャリア政策(労働政策の展望)」日本労働研究雑誌57巻10号
- 高島淳子「次世代育成支援対策推進法の改正と今後の課題(特集 近時の立法・改正法令の検討課題)」季刊労働法246号
- 田口晶子「学生の就労をめぐる労働行政の役割(特集 学生の就労をめぐる法的課題)」季刊労働法253号
- 田端博邦「安倍雇用改革の歴史的文脈(一橋大学フェアレイバー研究教育センター95)」労働法律旬報1846号
- 鶴光太郎「雇用制度改革——規制改革会議のアプローチ(特集 多様な働き方の拡大と円滑な労働移動)」季刊労働法247号
- 棗一郎「雇用の分野における国家戦略特区の危険性(特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機——国家戦略特区)」季刊労働者の権利305号
- 野川忍「労働法制から見た雇用保障政策——活力ある労働力移動の在り方(特集 雇用保障について改めて考えるために)」日本労働研究雑誌56巻6号
- 浜村彰「アベノミクスの雇用改革(特集 日韓労働法フォーラム——労働市場改革と労働法の課題)」労働法律旬報1865号
- 水口洋介・木下潮音・新谷信幸・海老澤大造・棗一郎「雇

用の現状と問題点——雇用規制緩和政策を考える(シンポジウム)」季刊労働法245号

- 矢野昌浩「国家戦略特区に関する「雇用指針」の検討——基本的な性格・射程・コンセプト(特集 国家戦略特区法と雇用指針について——分析とその問題点)」労働法律旬報1818号
- 矢野昌浩「労働規制改革と労働市場政策の現在——「行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換」?(特集 アベノミクスの労働政策を点検する)」季刊労働法245号
- 和田肇「アベノミクスの雇用改革は何をもたらすか(特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機——総論)」季刊労働者の権利305号

(2) 雇用保険

- 上田真理「妊娠・出産、育児による退職と特定受給資格の変更——「良質の雇用」への自由の条件(特集 改正雇用保険法の検討)」季刊労働法254号
- 衣笠葉子「非正規労働者への被用者保険の適用拡大の在り方と法的課題(特集 雇用の変化と社会保険)」日本労働研究雑誌57巻6号
- 妹尾知則「有期雇用・派遣労働者から見る近年の雇用保険法改正——「予期できる離職」論による非正規雇用の固定化に対する批判的検討」龍谷大学大学院法学研究16号
- 濱口桂一郎「「学び直し」その他の雇用保険制度改正(労働法の立法学35)」季刊労働法244号
- 柳澤武「新しい雇用保険法——65歳以上への適用拡大(特集 改正雇用保険法の検討)」季刊労働法254号

(3) 職業訓練

- 金井都「雇用保険の適用拡大と求職者支援制度の創設(特集 雇用の変化と社会保険)」日本労働研究雑誌57巻6号
- 木村三千世「非正規雇用労働者のための能力開発支援制度に関する一考察」龍谷大学経営学論集53巻2号

(4) 職業紹介

- 河村直樹「職業安定行政の民間委託化 職業紹介と人材ビジネス(特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機)」季刊労働者の権利305号
- 濱口桂一郎「雇用仲介事業の法政策(労働法の立法学41)」季刊労働法251号

(5) 高齢者雇用

- 新谷真人「高年法の継続雇用制度をめぐる判例の動向と課題」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 金子雅臣「現代組織の人間関係 職場のさざなみ(第130回) 高齢者雇用の困惑」労働法学会報 66 卷 18 号
- 清家篤「高齢者雇用の展望」世界の労働 2016 年 4 号
- 高木朋代「高年齢者雇用をめぐる人事上の課題と方向性(シンポジウム 高年齢者雇用の課題と方向性)」日本労働法学会誌 124 号
- 田口和雄「高齢者雇用施策の特質と課題——継続雇用制度導入企業 3 社の事例研究をもとに(特集 企業内賃金格差の諸相)」日本労働研究雑誌 58 卷 5 号
- 原昌登「高年齢者雇用に関する日本法の解釈をめぐる問題(シンポジウム 高年齢者雇用の課題と方向性)」日本労働法学会誌 124 号
- 柳澤武「高年齢者雇用政策——年齢差別禁止アプローチの可能性(シンポジウム 高年齢者雇用の課題と方向性)」日本労働法学会誌 124 号

(6) 若年者雇用

- 太田聰一「若年者雇用と高齢者雇用(特集 雇用問題)」産政研フォーラム 104 号
- 紺屋博昭「青少年の雇用促進等に関する法改正について(特集 2015 年改正法等の論点)」季刊労働法 251 号
- 紺屋博昭「大学生の在学中の就労における法的課題(特集 学生の就労をめぐる法的課題)」季刊労働法 253 号
- 常森裕介「働く児童と教育を受ける権利——労働法制における就業と就学の両立に着目して」季刊労働法 246 号
- 濱口桂一郎「若者のための労働法政策(労働法の立法学 39)」季刊労働法 249 号

(7) 障害者雇用

- 小鍛冶広道「改正障害者雇用促進法が私法法律関係に与える影響」経営法曹 188 号
- 佐藤和幸「改正障害者雇用促進法について」労委労協 711 号
- 佐藤和幸「障害者雇用促進法に対する労働組合の取り組み(特集 障害者差別禁止法制の始動と活用法——合理的配慮の実現に向けて)」自由と正義 67 卷 9 号
- 所浩代「障害者雇用促進法の改正(回顧と展望)」日本労働法学会誌 124 号
- 富永晃一「障害者雇用促進法改正と差別禁止・合理的配慮の提供に係る指針(案)について」地方公務員月報 615 号

- 戸谷義治「障害者総合支援法に基づく就労継続支援 B 型事業所利用者の労働者性」労委労協 707 号
- 永野仁美「障害者雇用政策の動向と課題(特集 障害者の雇用と就労)」日本労働研究雑誌 56 卷 5 号
- 長谷川珠子「2013 年促進法改正をふまえた 障害者雇用法制の全体像(特集 法改正でここが変わる 障害者雇用のこれから)」ビジネス法務 16 卷 1 号
- 長谷川珠子「日本における「合理的配慮」の位置づけ(特集 障害者の雇用と就労)」日本労働研究雑誌 56 卷 5 号

(8) 育児介護

- 稲森公嘉「超高齢社会の日本における介護をめぐる法制度の現状と課題(特集 介護は労働に何を問うのか)」日本労働研究雑誌 57 卷 5 号
- 菅野淑子「改正育児介護休業法の評価と課題——介護休業制度を中心に(特集 実効性ある均等政策に向けて)」季刊労働法 253 号

(9) 外国人労働者

- 指宿昭一「[中国人農業技能実習生に関する人権救済申立事件]について」労働法律旬報 1842 号
- 小野寺信勝「外国人技能実習制度の制度設計と現在の状況——外国人技能実習制度下における紛争類型の紹介」労働法律旬報 1842 号
- 斉藤善久「外国人技能実習適正化法案(特集 2015 年改正法等の論点)」季刊労働法 251 号
- 高井信也「[外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案]の問題点——日弁連の提言・意見書等にもとづいて」労働法律旬報 1842 号
- 田中恒行「外国人実習生の法的保護のあり方」労働法律旬報 1845 号
- 旗手明「本格化する外国人労働者受入れ政策(上)(一橋大学フェアレイバー研究教育センター 92)」労働法律旬報 1840 号
- 旗手明「本格化する外国人労働者受入れ政策(下)(一橋大学フェアレイバー研究教育センター 93)」労働法律旬報 1842 号
- 蜂谷隆「サイドドアを作り直しても根本問題は解決しない(特集 外国人技能実習制度問題)」労働法律旬報 1842 号
- 早川智津子「外国人労働をめぐる法政策の展開と今後の課題(特集 外国人労働の現状と課題)」日本労働研究雑誌 57 卷 9 号

3 個別的労働関係法

(1) 個別的労働関係一般

荒木尚志「日本における個別的労働関係法の展開と課題 (特集 日本と台湾における労働法の重要課題)」労働法律旬報 1860 号

菅野淑子「中間の年齢層に関する法的課題の検討——家庭生活と労働生活の間におかれた労働者の直面する問題に労働法はどう対処しているか (特集 中間年齢層の労働問題)」日本労働研究雑誌 56 巻 12 号

木下潮音「企業における働き方改革の取組と課題 (特集 働き方改革——働きすぎ防止のために)」自由と正義 67 巻 2 号

小宮文人「内定・試用法理の再検討——判例の動向を踏まえて」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

土田道夫「職務発明制度 (特許法 35 条) の改正——「従業者帰属主義・相当の対価」から「法人帰属主義・相当の利益」へ」産政研フォーラム 108 号

常森裕介「我が国の児童及び若年者の労働をめぐる法的諸問題 (特集 児童労働の廃絶に向けて)」季刊労働法 249 号

土井由美子「労働者の視点から見た改正法の施行に向けた課題 (特集 特許法改正と職務発明制度の実務的検討)」季刊労働法 250 号

富永晃一「労働基準法の性格 (特集 法律の性格から読みとく労働法)」法学教室 413 号

内藤忍「内定と労働契約 取り消された採用内定 (特集 労働法への招待——働く人の基礎知識)」法学セミナー 710 号

長谷川淳子「家族にとっての労働法制のあり方——子どもにとっての親の非正規労働を中心に」法と政治 65 巻 3 号

春田吉彦彦「在日米軍基地従業員の法的地位」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

樋口俊彦「旭硝子の職務発明制度と法改正への対応について (特集 特許法改正と職務発明制度の実務的検討)」季刊労働法 250 号

水町勇一郎「職務発明の法制度設計における基本的視点 (特集 特許法改正と職務発明制度の実務的検討)」季刊労働法 250 号

三井正信「労働法における合意原則の限界と合意の実質化 (1)」広島法学 37 巻 4 号

三井正信「労働法における合意原則の限界と合意の実質化 (2・完)」広島法学 38 巻 1 号

萬井隆令「労働条件明示義務論——職安法 5 条の 3 と労基

法 15 条」龍谷法学 47 巻 4 号

(2) 賃金・福利厚生等

遠藤公嗣「社会経済からみた「同一 (価値) 労働同一賃金」と法律家の言説 (特集 同一労働同一賃金原則——格差是正の実現)」季刊労働者の権利 315 号

神吉知郁子「最低賃金制度の役割——地域別最賃と特定最賃、政府と労使の役割分担 (特集 最低賃金制度のゆくえ)」季刊労働法 254 号

水島郁子「デフレ脱却後の賃金のあり方——労働法の視点から (2015 年労働政策研究会議報告——パネルディスカッション「デフレ脱却後の賃金のあり方」)」日本労働研究雑誌 58 巻特別号

渡辺輝人「割増賃金請求事件での労働時間の立証手段 (論考)」季刊労働者の権利 307 号

(3) 労働時間・休暇等

浅倉むつ子「労働時間法制のあり方を考える——生活者の視点から (特集 働き方改革——働きすぎ防止のために)」自由と正義 67 巻 2 号

浅野宏宏「サービス産業化に伴う労働時間をめぐる問題と労働時間規制 (特集 サービス産業の雇用と労働)」日本労働研究雑誌 58 巻 1 号

石橋洋「労働時間把握・管理の責務と義務に関する覚書」労委労協 699 号

小川英郎「「新しい労働時間制度」の問題点と取り組みについて (特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機——労働時間規制緩和)」季刊労働者の権利 305 号

梶川敦子「管理監督者における労働時間規制の適用除外の範囲——ことぶき事件 (平成 21 年 12 月 18 日最二小判判 1000 号 5 頁) 再考 (研究論文) (神戸労働法研究会 34)」季刊労働法 251 号

梶川敦子「労働時間の概念——労基法上の労働時間概念を中心に (文献研究労働法学 16)」季刊労働法 249 号

鴨田哲郎「民主主義を支えるための労働時間規制 (特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか?)」労働法律旬報 1831・1832 号

毛塚勝利・浅倉むつ子・浜村彰・龍井葉二「いまなぜ生活時間なのか? (座談会)」労働法律旬報 1849 号

河野尚子「兼職をめぐる労働時間の通算制・契約上の兼職 避止義務のあり方——ドイツ法との比較法的研究 (個別報告)」日本労働法学会誌 124 号

今野晴貴「長時間労働問題と労働条件明確化の課題 (特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか?)」労働法律旬報 1831・1832 号

田端博邦「ホワイトカラー・エグゼンプション——いくつかの疑問 (特集 労働時間法制の規制緩和)」労働法律

- 旬報 1823 号
- 豊川義明「長時間労働と日本の法規制そして社会構造——労働者意識から考える（特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか？）」労働法律旬報 1831・1832 号
- 中窪裕也「労働時間規制「改革」の動向と課題（特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題）」法律時報 87 卷 2 号
- 中村和雄「労働時間規制法制の必要性（特集 働き方改革——働きすぎ防止のために）」自由と正義 67 卷 2 号
- 名古屋道功「労働基準法（労働時間規制）改正案の検討（特集 2015 年改正法等の論点）」季刊労働法 251 号
- 藁一郎「裁量労働制の拡大、ホワイトカラー・エグゼンプションの導入！——労基法改正案批判〈論考〉」季刊労働者の権利 309 号
- 藁一郎・長谷川聡・坪由美子・渥美由喜・毛塚勝利・浜村彰「「生活」から考える労働時間規制〈シンポジウム〉」労働法律旬報 1838 号
- 新村響子「新しい労働時間法制（労基法改正案）の問題点——日本労働弁護団による 2 月 18 日意見書をふまえて」労働法律旬報 1838 号
- 西谷敏「労働時間の思想と時間法制改革（特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか？）」労働法律旬報 1831・1832 号
- 濱口桂一郎「労働時間規制問題の核心を衝く〈講苑〉」中央労働時報 1187 号
- 浜村彰「裁量労働制と労働時間法制の改悪（特集 労働時間法制改悪）」季刊労働者の権利 310 号
- 深谷信夫「長時間労働を生みだす要因を考える（特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか？）」労働法律旬報 1831・1832 号
- 水野圭子「労働時間から見たワーク・ライフ・バランスの研究」労働法律旬報 1849 号
- 森岡孝二「労働時間制度の規制緩和の流れとその現局面——いのちが危ない残業代ゼロ制度（特集 労働時間法制の規制緩和）」労働法律旬報 1823 号
- 森岡孝二「労働時間の制限・短縮と人たるに値する生活（特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか？）」労働法律旬報 1831・1832 号
- 和田肇「労働基準法の労働時間規定の改正案〈回顧と展望〉」日本労働法学会誌 126 号
- (4) 労働安全衛生・労働災害補償
- 青野覚「職場のメンタル・ヘルスに関する法的問題——メンタル・ヘルス不調の予防と補償〈講苑〉」中央労働時報 1197 号
- 岩城穰「過労死防止法の意義と課題（特集 近時の立法・改正法令の検討課題）」季刊労働法 246 号
- 岩城穰「制定が視野に入った「過労死防止対策法」——取組の経過と制定の意義〈論考〉」季刊労働者の権利 304 号
- 采女博文「学校のいじめをめぐる安全配慮義務——安全な学校の創出（石川英昭教授退職記念号）」法学論集 49 卷 2 号
- 岡村光男「使用者側から見たストレスチェックの課題（特集 改正労働安全衛生法と実務）」季刊労働法 250 号
- 小畑史子「改正労働安全衛生法の考察（特集 近時の立法・改正法令の検討課題）」季刊労働法 246 号
- 川人博「過労死・過労自殺の現状と防止策〈講演録〉（特集 第 27 回労働法講座）」季刊労働者の権利 309 号
- 川人博・笠置裕亮「労働時間規制と過労死（特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか？）」労働法律旬報 1831・1832 号
- 木下潮音・中川恒彦・川人博・山本圭子(司会)「最近の過労死（過労自殺を含む）をめぐる判例と長時間労働の是正〈新春座談会 創刊 1100 号突破記念！〉」労働判例 1101 号
- 坂井岳夫「労災補償」季刊労働法 248 号
- 篠原靖征・佐久間大輔「ストレスチェック制度が労災実務に与える影響」労働法律旬報 1851 号
- 鈴木俊晴「ストレスチェック制度の意義と問題点（特集 改正労働安全衛生法と実務）」季刊労働法 250 号
- 玉木一成「労働者側から見たストレスチェックの課題（特集 改正労働安全衛生法と実務）」季刊労働法 250 号
- 中村泰彦「労働者のメンタルヘルスに対する使用者の（安全）配慮義務（1）」法学研究 50 卷 2 号
- 波多江久美子「労働者災害補償保険法に基づく遺族補償年金の損益相殺的な調整——最高裁判平成 27 年 3 月 4 日大法廷判決を中心に」明治学院大学法科大学院ローレビュー 24 号
- 原俊之「改正労働安全衛生法の概要」労働法律旬報 1851 号
- 渕野由夏「労働者のメンタルヘルスと労災補償——厚生労働省「労災認定基準」の検討を中心として（後藤勝喜教授退職記念号）」九州国際大学法学論集 21 卷 1・2・3 号
- 水島郁子「使用者の健康配慮義務と労働者のメンタルヘルス情報」『日本労働法学会誌』122 号（2013 年）
- 水島郁子「職場における安全衛生実務の方向性——改正労働安全衛生法施行を契機として（特集 改正労働安全衛生法と実務）」季刊労働法 250 号
- 森健・大澤宏介・高畑晶子「法務が挑む職場のメンタルヘルス（上）〈座談会〉」NBL1058 号
- 森岡孝二「過労死防止から見た労働時間法制（特集 労働時間法制改悪）」季刊労働者の権利 310 号
- 山田創一「安全配慮義務に関する債権法改正について（毛塚勝利先生退職記念論文集）」法學新報 121 卷 7・8 号
- 萬井隆令「原発被曝労働と電力会社の労働者保護責任」季刊労働法 245 号

(5) 労働者の人格

- 坏由美子「マタハラ問題が投げかける本質的問題提起——「ダイバーシティ」のあるべき姿と課題 (特集 実効性ある均等政策に向けて)」季刊労働法 253 号
- 奥山明良「職場のパワー・ハラスメント問題を考える——ハラスメントのない職場づくりをめざして〈講苑〉」中央労働時報 1187 号
- 神谷悠一「性的指向および性自認を理由とする困難と差別禁止法私案 (特集 問題提起・LGBT と労働法)」季刊労働法 251 号
- 木下潮音・徳住堅治・田代英治・山本圭子「最近のハラスメント (セクハラ・パワハラ・マタハラ等) をめぐる判例動向——企業の防止対策と課題〈新春座談会〉」労働判例 1123 号
- 今野晴貴「ブラック企業対策から見た近時の立法・改正法令の検討課題 (特集 近時の立法・改正法令の検討課題)」季刊労働法 246 号
- 佐々木亮「固定残業代と「ブラック企業」問題 (特集 固定残業代の実態とその問題)」労働法律旬報 1824 号
- 佐々木亮「ブラックバイトの法律問題 (特集 ブラック企業問題における負の連鎖——ブラックバイト現場の実態を中心に)」労働法律旬報 1841 号
- 佐藤香「セクハラ防災認定への道のり (一橋大学フェアレイバー研究教育センター 102)」労働法律旬報 1860 号
- 杉浦浩美「マタニティ・ハラスメントは何を問題化したのか——「妊娠しても働き続ける権利」をめぐる (特集 マタニティ・ハラスメント——最高裁判決を受けて)」労働法律旬報 1835 号
- 砂押以久子「近時の法改正と労働者の個人情報取扱い——改正個人情報保護法・マイナンバー法・ストレスチェック制度」季刊労働法 253 号
- 竹地潔「スマート化する職場と労働者のプライバシー (特集 情報通信技術の高度化と労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 10 号
- 内藤忍「性的指向・性自認に関する問題と労働法政策の課題 (特集 問題提起・LGBT と労働法)」季刊労働法 251 号
- 内藤忍「日本における女性労働者に対するハラスメントの実態と課題——ジェンダーの視点から (特集 日韓女性労働フォーラム——職場におけるいじめとジェンダー)」労働法律旬報 1858 号
- 新村響子「労働審判によるマタハラ事件の解決——3つの事例を通して (特集 マタニティ・ハラスメント——最高裁判決を受けて)」労働法律旬報 1835 号
- 濱口桂一郎「労働人権法政策の諸相 (労働法の立法学 36)」季刊労働法 246 号
- 原俊之「ハラスメント対抗措置としての「労務給付拒絶権」」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 森崎巖「若者の「使い捨て」が疑われる企業 (ブラック企業) に対する労働行政の取組みと課題 (特集 ブラック企業問題における負の連鎖——ブラックバイト現場の実態を中心に)」労働法律旬報 1841 号
- 山崎文夫「セクシュアル・ハラスメントと懲戒処分に関する法的諸問題」平成法政研究 19 巻 1 号
- 山崎文夫「セクシュアル・ハラスメントと安全配慮義務」平成法政研究 20 巻 2 号
- 山崎文夫「セクシュアル・ハラスメントと業務に内在する危険」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 山下敏雅「職場におけるハラスメント——LGBT 等性的少数者の労働問題・最新実務〈講演録〉」NIBEN Frontier153 号
- 吉川英一郎「職場のハラスメント」近時判例からの示唆 (田中恒好教授 薬師寺公夫教授 吉村良一教授 退職記念論文集 (下巻)) 立命館法学 363・364 号
- 吉川英一郎「ハラスメント法概論と近時判例の傾向〈講苑〉」中央労働時報 1199 号
- 和田壁「雇用におけるハラスメントの法的問題 (特集 日韓女性労働フォーラム——職場におけるいじめとジェンダー)」労働法律旬報 1858 号

(6) 雇用平等

- 相澤美智子「均等法 30 年の法社会学的考察 (シンポジウム 男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討)」日本労働法学会誌 126 号
- 浅倉むつ子「雇用差別禁止法制は「女性活用」の前提条件 (国家・社会・経済の改変構想と法)」『改憲を問う——民主主義法学からの視座 (法律時報増刊)』日本評論社
- 浅倉むつ子「包括的差別禁止立法の意義——イギリス 2010 年平等法が示唆すること」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 岩田三代「均等実現には働き方改革を」季刊労働者の権利 308 号
- 大沢真理「分配が劣化し、所得再分配は逆機能している——均等法成立から 30 年」季刊労働者の権利 308 号
- 柏崎洋美「労働者の妊娠差別に関する諸問題——最高裁判例を契機に」京都学園法学 75・76 号
- 神尾真知子「男女雇用機会均等法の立法論的課題 (シンポジウム 男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討)」日本労働法学会誌 126 号
- 川口俊一「格差社会に対する労働法からのアプローチ——パートタイム労働法と労働契約法にみる均等・均衡待遇

について」法学論集 50 巻 2 号
川田知子「男女雇用機会均等法の性格（特集 法律の性格から読みとく労働法）」法学教室 413 号
菅野淑子「性差別解消の現在から見た均等法施行規則の改正——次なる法改正へ向けての考察（特集 近時の立法・改正法令の検討課題）」季刊労働法 246 号
澤田雄高「均等法 9 条 3 項と労働者の承諾——最判平成 26.10.23 を受けて」慶應法学 35 号
島田裕子「平等な賃金支払いの法理——ドイツにおける労働法上の平等取扱い原則を手掛かりとして」法学論叢 174 巻
富永晃一「企業内賃金格差をめぐる法学的考察——正規労働者と非正規労働者の均等待遇を中心に（特集 企業内賃金格差の諸相）」日本労働研究雑誌 58 巻 5 号
富永晃一「差別禁止法理の基本的概念に関する試論——性差別禁止を基本的モデルとして（シンポジウム 男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討）」日本労働法学会誌 126 号
中野麻美「雇用におけるジェンダー差別——その現状と課題」季刊労働者の権利 308 号
橋本佳代子「妊娠中の外国人女性解雇事件——均等法 9 条 4 項を根拠に闘う（特集 マタニティ・ハラスメント——最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 1835 号
林陽子「女性差別撤廃委員会の取り組み——労働の権利をめぐる議論を中心に」季刊労働者の権利 308 号
藤本茂「雇用平等法の基礎論的検討」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
宮崎由佳「2010 年平等法と平等義務（特集 男女雇用機会均等法成立から 30 年——なぜ日本のジェンダー格差は縮小しないのか）」労働法律旬報 1844 号
山田省三「「関連差別」を考える——差別禁止法が保護するのは、個人なのか、社会なのか〈巻頭言〉（労働と法——私の論点）」労働法律旬報 1852 号

(7) 女性労働

緒方桂子「女性の労働と非正規労働法制」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——西谷敏先生古稀記念論集 上』日本評論社（2013 年）
木下潮音・川端小織・杉原知佳・今津幸子「経営法曹会議 秋季研究会——女性活躍の実現と企業の価値向上〈討論〉」経営法曹 188 号
黒岩容子「女性活躍推進法の意義および課題（特集 実効性ある均等政策に向けて）」季刊労働法 253 号
高橋弘子「女性活躍推進法について〈講苑〉」中央労働時報 1206 号
竹信三恵子「女性の進出と同時進行した女性の貧困化——「女性が輝く」政策に必要な均等法の総括」季刊労働

者の権利 308 号
両角道代「女性の就労促進と労働法（特集 女性・限定正社員と人材活用）」季刊労働法 248 号
ジェームズ・レイモ／福田節也「女性労働力率の上昇——結婚行動の変化の役割（特集 人口構造の変化）」日本労働研究雑誌 58 巻 9 号

(8) 非典型雇用

青野覚「雇用保障の理念と有期労働契約規制——労働契約法・有期労働契約規制の立法論的検討」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
有田謙司「「労働者派遣制度の改正について」（建議）の検討——労働者派遣法の見直しはどうあるべきか」季刊労働法 244 号
梅田和尊「派遣労働「自由化」法を阻止して実効性ある派遣労働者「保護法」へ（特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機——労働者派遣自由化）」季刊労働者の権利 305 号
梅田和尊「派遣期間の制限と雇用安定措置（特集 改悪労働者派遣法との闘い——改正労働者派遣法解題 問題点と対策）」季刊労働者の権利 313 号
梅田和尊「改正労働者派遣法のすべて——労働者・労働組合のための活用法（特集 第 28 回労働法講座）」季刊労働者の権利 314 号
逢見直人「非正規の正規化——その実態と法的課題」季刊労働法 246 号
大橋勇雄「人材のポートフォリオと派遣労働（労働政策の展望）」日本労働研究雑誌 57 巻 11 号
岡田俊宏「その他の内容——派遣元・派遣先が講ずべき措置（特集 改悪労働者派遣法との闘い——改正労働者派遣法解題 問題点と対策）」季刊労働者の権利 313 号
緒方桂子「パート労働者に対する処遇の格差是正・再考——2014 年パート労働法改正を契機として（特集 改正パートタイム労働法）」労働法律旬報 1828 号
奥田香子「パート労働法・派遣法の改正法（案）について」労委労協 698 号
奥田香子「改正パートタイム労働法と均等・均衡待遇（特集 近時の立法・改正法令の検討課題）」季刊労働法 246 号
鎌田耕一「労働者派遣法の性格（特集 法律の性格から読みとく労働法）」法学教室 413 号
鎌田耕一「改正労働者派遣法の意義と内容——労働契約申込みみなし制度を含む〈新法解説〉」法学教室 425 号
鎌田耕一「労働者派遣法平成 26 年改正案の内容と論点について〈講苑〉」中央労働時報 1186 号
鎌田耕一「非正規雇用をめぐる最近の立法動向と実務的課題〈特別論考〉」中央労働時報 1205 号

- 鎌田耕一「労働法における契約締結の強制——労働者派遣法における労働契約申込みみなし制度を中心に」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 嶋田哲郎「無限定正社員は放置していいのか(特集 女性・限定正社員と人材活用)」季刊労働法 248号
- 河村学「非正規労働者への差別是正を求めて——日本郵政(西日本)における労契法 20 条裁判(特集 労働契約法 20 条裁判)」労働法律旬報 1839号
- 河村学「労働側弁護士から見た派遣法の現状と今後の方向性」季刊労働法 244号
- 木村恵子「平成 24 年改正派遣法の疑問点と次回改正に向けて——使用者側弁護士の立場から」季刊労働法 244号
- 巽敏「有期労働契約の無期転換政策のゆくえ——特例の創設と合意の「乱立」からみえるもの(特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87 巻 2号
- 毛塚勝利「「限定正社員」論の法的問題を考える——区分的雇用管理における労働条件法理と解雇法理(特集 アベノミクスの労働政策を点検する)」季刊労働法 245号
- 毛塚勝利「派遣労働世界と日本の動向と課題——迷走する日本の派遣労働政策はどこに向かうのか」世界の労働 2014 年 2号
- 毛塚勝利・高木太郎・関根秀一郎・星野雄一・中野麻美「派遣法改正法案を読み解く〈シンポジウム〉」労働法律旬報 1816号
- 小島典明「法改正を避ける行政——平成 27 年の派遣法改正に寄せて」阪大法学 65 巻 4号
- 小島典明「派遣法に基づかない「派遣」——沿革と現状」阪大法学 65 巻 5号
- 塩見卓也「「直接雇用申込みみなし」規定の分析(特集 労働者派遣法改正のゆくえ)」労働法律旬報 1845号
- 嶋崎量「均衡待遇について(特集 改悪労働者派遣法との闘い——改正労働者派遣法解題 問題点と対策)」季刊労働者の権利 313号
- 島田陽一「非正規雇用労働者の現状と生活保障政策の課題」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 新屋敷恵美子「労働契約法理と限定正社員——「限定」性を形成する合意の労働契約法理上の意義(特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87 巻 2号
- 郷庭雲「下請労働関係における安全配慮義務の人的適用範囲——最近の裁判例を素材として」法政研究 82 巻 2・3号
- 郷庭雲「労働者派遣における契約関係をめぐる法的考察——派遣労働契約を中心に〈個別報告〉」日本労働法学会誌 126号
- 菅俊治「労働者派遣事業の許可制への一本化について(特集 改悪労働者派遣法との闘い——改正労働者派遣法解題 問題点と対策)」季刊労働者の権利 313号
- 高橋賢司「雇用の安定性を確保する労働者派遣法制とは何か(特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87 巻 2号
- 高橋賢司「平成 27 年労働者派遣法改正法の検討——改正法の問題点とその解釈(特集 2015 年改正法等の論点)」季刊労働法 251号
- 高橋賢司「労働者派遣と偽装請負をめぐる日独比較法」立正法学論集 48 巻 1号
- 滝沢香・青龍美和子・今野久子「雇用形態による著しい差別は人としての尊厳を奪う——メトロコマース事件(特集 労働契約法 20 条裁判)」労働法律旬報 1839号
- 中島光孝「有期契約労働者と無期契約労働者との間の「労働条件の相違」——ハマキョウレックス事件(特集 労働契約法 20 条裁判)」労働法律旬報 1839号
- 中村和雄「改正パートタイム労働法をどう活用するか——パートタイム労働法改正を受けて(特集 改正パートタイム労働法)」労働法律旬報 1828号
- 棗一郎「労働契約申込みみなし制度は使えるか(特集 改悪労働者派遣法との闘い——改正労働者派遣法解題 問題点と対策)」季刊労働者の権利 313号
- 西浦哲「介護労働者の働き方の現状と労働問題(特集 保育士・介護士の処遇改善に向けて)」労働法律旬報 1867号
- 沼田雅之「「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」を中心とする最近の派遣法改正論議について〈回顧と展望〉」日本労働法学会誌 123号
- 沼田雅之「2015 年労働者派遣法改正案の問題点——衆議院における国会審議で明らかになった点を中心として(特集 労働者派遣法改正のゆくえ)」労働法律旬報 1845号
- 野田進「限定正社員の法的位置づけ——格差是正法理と解雇制限法理のなかで(特集 安倍政権下における雇用政策批判)」労働法律旬報 1807・1808号
- 野田進「人手不足と労働立法——非正規雇用と労働契約終了問題を中心に(特集 人手不足の労働市場)」日本労働研究雑誌 58 巻 8号
- 野田進「派遣労働者の派遣先との間の黙示の労働契約の成立——マツダ事件判決における「理論プロセス」と「エピソード」」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 橋本陽子「「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(有期特措法)」について」季刊労働法 249号
- 花垣存彦「定年後再雇用の有期契約社員と定年前の無期正社員の賃金格差——長澤運輸事件(特集 労働契約法 20 条裁判)」労働法律旬報 1839号
- 濱口桂一郎「パートタイム労働の法政策(労働法の立法

学40) 季刊労働法 250号
濱口桂一郎「性別・年齢等の属性と日本の非典型労働政策 (特集 性別・年齢と非典型雇用)」日本労働研究雑誌 58巻7号
深谷信夫「労契法20条を活かすための視点と論点 (特集 労働契約法20条裁判)」労働法律旬報 1839号
本庄淳志「労働市場における労働者派遣法の現代的役割 (座談会)」経営法曹 187号
水町勇一郎「パートタイム労働法の改正 (新法解説)」法学教室 409号
三井文代「保育士の働き方と労働問題——東京の公立保育園で働く非正規の立場から」労働法律旬報 1867号
水口洋介「日本郵便・東日本訴訟の現状と今後の課題 (特集 労働契約法20条裁判)」労働法律旬報 1839号
水口洋介「有期雇用労働者特別措置法の問題点 (特集 アベノミクス成長戦略と労働法制の危機——有期雇用無期転換ルールの緩和)」季刊労働者の権利 305号
柳澤武「有期労働契約における「年齢」を理由とする雇止め の合理性——東京高裁宛意見書 (特集 日本郵政 (65歳雇止め) 裁判——東京高裁判決に向けて)」労働法律旬報 1863号
山田省三「パートタイム労働者に対する均等待遇原則」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
萬井隆令「派遣法40条の6の適用上の諸問題 (論考)」季刊労働者の権利 314号

(9) 労働契約

石井保雄「戦前わが国における労働関係の法的把握——雇傭契約と労働契約をめぐる学説の展開」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
奥田香子「労働条件決定規範の法的構造と「合意原則」(シンポジウム 労働条件の決定・変更と労働者の同意)」日本労働法学会誌 126号
河野尚子「労働契約論 (文献研究労働法学13)」季刊労働法 246号
新屋敷恵美子「労働契約における合意と債権法改正——労働契約の成立の場面を素材として (報告) (シンポジウム 債権法改正と労働法)」日本労働法学会誌 123号
新屋敷恵美子「労働契約関係における労働条件設定の原型——合意と就業規則による労働条件設定の歴史の一面」法政研究 82巻2・3号
鈴木俊晴「無期転換権不行使の合意と有期契約不更新条項 (特集 改正労働契約法の解釈と運用)」労働法律旬報 1815号
鈴木俊晴「労契法18条の特例措置 (特集 改正労働契約法の解釈と運用)」労働法律旬報 1815号

徐侖希「労契法18条——無期労働契約への転換 (特集 改正労働契約法の解釈と運用)」労働法律旬報 1815号
武井寛「債権法改正と雇用の期間・終了 (報告) (シンポジウム 債権法改正と労働法)」日本労働法学会誌 123号
土田道夫「労働条件の集团的変更と労働者の同意——合意原則と就業規則法制・法理の相克 (シンポジウム 労働条件の決定・変更と労働者の同意)」日本労働法学会誌 126号
沼田雅之「労契法20条——不合理な労働条件の禁止 (特集 改正労働契約法の解釈と運用)」労働法律旬報 1815号
根本到「危険負担法理と役務提供契約 (報告) (シンポジウム 債権法改正と労働法)」日本労働法学会誌 123号
野川忍「労働条件の形成と変更——約款・事情変更原則等を中心に (報告) (シンポジウム 債権法改正と労働法)」日本労働法学会誌 123号
野田進「規制緩和と政策と労働契約論 (特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87巻2号
野田進「雇用特区と労働契約 (特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87巻2号
野田進「労働契約をめぐる「契約外規範」——課題の設定 (「労働の場 (site)」における契約外規範の探求)」季刊労働法 249号
長谷川聡「「就労価値」の法理論——労働契約アプローチによる「就労価値」保障に関する一試論 (シンポジウム 「就労価値」論の理論的課題)」日本労働法学会誌 124号
深谷信夫・沼田雅之・細川良・山本志郎「労働契約法20条の研究」労働法律旬報 1853号
深谷信夫「労契法20条の解釈について——東京地方裁判所民事11部宛意見書 (2015年9月1日) (特集 労契法20条の解釈——長澤運輸事件)」労働法律旬報 1868号
細川良「労契法19条——有期労働契約の更新等 (特集 改正労働契約法の解釈と運用)」労働法律旬報 1815号
細谷越史「労働者の秘密保持義務と競業禁止義務の要件・効果に関する一考察 (特集 情報通信技術の高度化と労働)」日本労働研究雑誌 57巻10号
水口洋介「労働契約法20条の実践的課題 (特集 第28回労働法講座) 季刊労働者の権利 314号
村中孝史「近時の労働をめぐる法整備と動向——労働契約法を中心に (特集 労働審判制度——10年目の課題と展望)」法律のひろば 68巻5号
萬井隆令「黙示の労働契約論——試論：労働者派遣法40条の6への架橋」龍谷法学 48巻3号
和田壱「黙示の労働契約における意思の推定——マツダ防府工場事件を素材に」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

(10) 就業規則

石田信平「就業規則による労働条件決定——採用時の合意と労契法7条の関係性 (シンポジウム 労働条件の決定・変更と労働者の同意)」日本労働法学会誌 126号
 大内伸哉「就業規則の最低基準効とは、どのような効力なのか」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
 浜村彰「就業規則の法的拘束力と不利益変更に対する個別合意」労働法律旬報 1837号
 深谷信夫「就業規則法理における労働基準法と労働契約法」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

(11) 配転・人事

石田明彦「出向をめぐる裁判例と問題点」判例タイムズ 67巻3号
 今泉義竜「行き過ぎた人事施策の実態と対処策 (特集 第26回労働法講座)」季刊労働者の権利 304号
 今野浩一郎「労働供給制約時代の人事管理 (特集 人口構造の変化)」日本労働研究雑誌 58巻9号
 鹿生治行・大木栄一・藤波美帆「60歳以降の社員 (高齢社員) の人事管理の整備状況と現役社員の人事管理への影響——平成24年改正高年齢者雇用安定法以降の状況 (特集 人口構造の変化)」日本労働研究雑誌 58巻9号
 和田一郎「能力不足に対する配転、退職勧奨 (第35回経営法曹会議 労働法実務研究会 能力不足・勤務成績不良者に対する対応)」経営法曹研究会報 78号

(12) 懲戒

川口俊一「懲戒処分の内部審査手続再考——企業組織内の懲戒委員会適正手続再構築に向けて」法学論集 49巻1号
 豊川義明「懲戒と法——「懲戒」再考」労働法律旬報 1867号

(13) 労働契約の終了

井村真己「日本企業の解雇の場面における「能力」評価の合理性について (特集 現代日本社会の「能力」評価)」日本労働研究雑誌 56巻9号
 大内伸哉「座談会 解雇法制と有期・派遣法制の現状と将来」経営法曹 184号
 緒方桂子「日本の解雇規制は厳しいのか——解雇規制緩和と要求の妥当性 (特集 厳しい? 厳しくない? 解雇規

制)」ジュリスト 1465号
 金井幸子「労働契約法19条と不更新条項の効力」愛知大学法学部法経論集 205号
 北岡大介「私傷病休職者の復職と解雇・退職 (特集 職場における精神障害とその法的救済)」季刊労働法 252号
 小島典明「解雇の規制改革 (特集 厳しい? 厳しくない? 解雇規制)」ジュリスト 1465号
 後藤勝喜「解雇法制の展開とその現代的課題について (1)」九州国際大学法学論集 18巻3号
 後藤勝喜「解雇法制の展開とその現代的課題について (2) (古屋邦彦教授退職記念号)」九州国際大学法学論集 20巻3号
 後藤真孝「解雇における金銭解決の法制化は必要か? ——従来の議論の整理と実務的観点からの検討」経営法曹 186号
 小葉武史・本多康作「選択的訴訟仮説と50%ルールの検証——我が国の整理解雇訴訟について」日本労働研究雑誌 57巻11号
 石飛「退職者の競争行為の差止めについて——東京リーガルマインド事件の決定の分析」早稲田大学大学院法研論集 157号
 新屋敷恵美子「労働契約の終了と合意——労働契約における合意の「共時的構造」と「通時的構造」」季刊労働法 245号
 高橋賢司「整理解雇の人選基準における年齢・傷病基準の法的判断のあり方」立正法学論集 50巻1号
 野川忍「解雇法制をめぐる動向と課題 (特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題)」法律時報 87巻2号
 船尾徹「更生手続下における整理解雇の判断基準と判断枠組についての基本的検討——更生計画の拘束力の根拠と限界に照らして (特集 日本航空整理解雇訴訟東京高裁判決)」季刊労働者の権利 307号
 堀浩介「ILO勧告から見た日本航空整理解雇事件 (特集 JAL 整理解雇事件——最高裁決定と大阪地裁判決)」労働法律旬報 1840号
 柳澤武「整理解雇法理における人選基準の法的意義」法政研究 82巻2・3号
 山本陽大「解雇規制をめぐる法理論 (文献研究労働法学 12)」季刊労働法 245号

(14) 企業組織変動

池田悠「倒産手続下での労働者代表の関与——現行法の状況と改正に向けた課題」北大法学論集 65巻6号
 池田悠「倒産手続下における不当労働行為救済手続の取扱い——破産法を中心に〈報告〉 (シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題)」日本労働法学会誌 127号
 池田悠・朴孝淑「再建型倒産手続下での整理解雇の有効性

判断をめぐる日韓比較（再建型倒産手続下における整理解雇の有効性——韓国大法院2判決の紹介と日本法への示唆）法律時報88巻2号

上江洲純子・中島弘雅「再建型倒産手続と整理解雇法理（2・完）——日本航空整理解雇事件判決を手掛かりとして」慶應法学28号

小原将照「破産法98条・149条、民事再生法122条（特集 テーマで学ぶ倒産法の条文）」法学教室414号

北健一「新しい会社更生と「倒産村」（特集 JAL 整理解雇事件——最高裁決定と大阪地裁判決）」労働法律旬報1840号

木下潮音「総合商社の投資戦略と労使関係〈報告〉（シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題）」日本労働法学会誌127号

高橋賢司「倒産手続における整理解雇法理の適用について」季刊労働法248号

竹内（奥野）寿「事業譲渡、会社分割と労働条件の変更」『企業変動における労働法の課題』有斐閣

土田道夫・溝杭佑也「会社分割・事業譲渡に伴う労働契約承継の法的課題（同志社大学労働法研究会11）」季刊労働法245号

徳住堅治「企業組織再編と労働組合の組織変動〈報告〉（シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題）」日本労働法学会誌127号

戸谷義治「企業倒産における関係者の利害調整と労働者〈報告〉（シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題）」日本労働法学会誌127号

成田史子「会社分割時の労働契約関係の承継と労働条件の変更〈報告〉（シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題）」日本労働法学会誌127号

藤澤佑介・土田道夫「事業譲渡における労働者保護法理の現代的展開〈研究論文〉（同志社大学労働法研究会15）」季刊労働法252号

水島郁子「企業変動と労使関係〈報告〉（シンポジウム 企業変動における労使関係の法的課題）」日本労働法学会誌127号

米津孝司「企業解散・事業譲渡における雇用と法人格の濫用——雇用責任法理と不当労働行為法理の交錯」野川忍・土田道夫・水島郁子編『企業変動における労働法の課題』有斐閣

(15) 内部告発

土田道夫・安間早紀「内部告発・内部通報・公益通報と労働法（同志社大学労働法研究会13）」季刊労働法249号

(16) 船員法

秋山裕保「船員の最低賃金について」海上労働67号

福岡渉・菅澤拓人・中村一他「船員雇用促進対策事業等の見直し」海上労働66号

古川景一「「苦役」と本人同意——原子力災害対応出動命令・集団的自衛権行使出動命令の適法性要件について船員労働法制を媒介とした考察」季刊労働者の権利310号

(17) 国際労働法

都留康子「児童労働による貧困の再生産は止められるか——国家・国際機関・企業・NGOの協働可能性（毛塚勝利先生退職記念論文集）」法学新報121巻7・8号

野川忍「労働法制の展開と課題——労働法の変化と最近の労働政策（特集 第27回国際労働問題シンポジウム ディーセントな雇用創出と雇用制度改革）」大原社会問題研究所雑誌678号

4 集団的労働関係法

(1) 総論・労働組合・労働者代表

荒木尚志「日本における集団的労働条件設定システムの形成と展開（特集 労使コミュニケーション）」日本労働研究雑誌57巻8号

有田謙司「労働組合法の性格（特集 法律の性格から読みとく労働法）」法学教室413号

板倉由実「法の実効性確保と労働組合の責任・責務（特集 女性差別撤廃委員会総括所見を受けて）」労働法律旬報1866号

戎野淑子「産業別労働組合の役割〈2014年11月号解題〉（特集 産業別労働組合の役割）」日本労働研究雑誌56巻11号

大内伸哉「憲法の沈黙と労働組合像（特集 戦後70年を考える）」法学教室416号

唐津博「労使委員会・考——「工場委員会」と労使関係の法システム」労働法律旬報1831・1832号

神吉知郁子「従業員代表制設計の検討課題（特集 集団的労働関係法の時代）」法律時報88巻3号

桑村裕美子「団体交渉・労働協約の機能と新たな法的役割——非正規労働者および非雇用就業者をめぐる解釈問題の検討を通じて（特集 集団的労働関係法の時代）」法律時報88巻3号

在問秀和「混合組合問題をめぐる労働委員会命令・判例の推移（特集 混合組合問題）」労働法律旬報1864号

竹内（奥野）寿「労働組合法のこれまでとこれからの課題——「労働者」の集団的な利益代表の観点から（特集 集団的労働関係法の時代）」法律時報88巻3号

富永晃一「集团的労働関係法における権利・義務主体論の再検討(特集 集团的労働関係法の時代)」法律時報 88 卷 3 号

富永晃一「労働組合法立法過程にみる労働組合の規制の変容(報告)(シンポジウム 労働組合法立法史の意義と課題)」日本労働法学会誌 125 号

中窪裕也「労働組合法 1 条 1 項および憲法 28 条の立法過程に関する若干の素描」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

西谷敏「日本における集团的労働法と労働組合(特集 日本と台湾における労働法の重要課題)」労働法律旬報 1860 号

西谷敏「混合組合問題の意味するもの(特集 混合組合問題)」労働法律旬報 1864 号

仁田道夫「労使関係論からみた昭和 24 年労組法改正過程——アメリカ・モデルと戦後直後型労使関係の相克?〈報告〉(シンポジウム 労働組合法立法史の意義と課題)」日本労働法学会誌 125 号

野田進「[集团的労働関係法の時代] 認識(特集 集团的労働関係法の時代)」法律時報 88 卷 3 号

野田進「集团的労働関係法の適用基盤——労働契約を超えて」労委労協 693 号

濱口桂一郎「集团的労使関係を考える」労委労協 718 号
濱口桂一郎「非正規労働と集团的労使関係法制」労働法令通信 2406 号

浜村彰「従業員代表制をめぐる三つの論点」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

浜村彰「発注元(派遣先)による直用化問題と労働組合法上の使用者——発注元(派遣先)の団体交渉義務をめぐって」労委労協 713 号

早津裕貴「混合組合の法的地位に関する検討(特集 混合組合問題)」労働法律旬報 1864 号

山岡直明「労働組合の破産対策について」労委労協 702 号
山川隆一「労組法七条と「部分的使用者」概念」労委労協 693 号

渡辺章「労使関係と「社会的対話」について〈特別講演〉」日本労働法学会誌 124 号

(2) 団体交渉

池田稔「義務的団交事項について〈特別論考〉」中央労働時報 1201 号

川口美貴「日本における産業別労使交渉と労使合意(特集 産業別労働組合の役割)」日本労働研究雑誌 56 卷 11 号

竹内(奥野)寿「団体交渉過程の制度化, 統一的労働条件決定システム構築の試みと挫折——昭和 24 年労働組合法改正における団体交渉, 労働協約の適用にかかる規定

の検討を中心に(シンポジウム 労働組合法立法史の意義と課題)」日本労働法学会誌 125 号

(3) 労働協約

桑村裕美子「団体交渉・労働協約の機能と新たな法的役割——非正規労働者および非雇用就業者をめぐる解釈問題の検討を通じて(特集 集团的労働関係法の時代)」法律時報 88 卷 3 号

野川忍「最新労働法解説 労働協約の意義と新しい雇用社会の在り方——労働協約の効力と機能を見直す」労働法学研究会報 66 卷 24 号

野川忍「労働協約の法的性格論に関する研究」明治大学社会科学研究所紀要 54 卷 1 号

(4) 労働委員会

大内伸哉「労働委員会制度に未来はあるか? ——その専門性を問い直す(特集 制度発足 70 年・労働委員会制度を考える)」季刊労働法 252 号

奥山明良「労働紛争の解決手続と労働委員会——その意義と役割を中心に〈講苑〉」中央労働時報 1204 号

鎌田耕一「精神障害による自殺と損害賠償(特集 職場における精神障害とその法的救済)」季刊労働法 252 号
神林龍「日本的雇用慣行の現在と労働委員会の行方」労委労協 694 号

嶋崎量「労働委員会の実効確保の措置勧告に関する考察——半導体エネルギー研究所事件での勧告を踏まえて〈論考〉」季刊労働者の権利 313 号

菅野和夫「労働委員会の運営安定化と活性化〈労委制度創設 70 周年記念講演〉」中央労働時報 1200 号

諏訪康雄「労働委員会制度の現状と課題(特集 制度発足 70 年・労働委員会制度を考える)」季刊労働法 252 号

田中健一「精神障害の労災補償——「精神障害の認定基準」策定の意義と今後の課題(特集 職場における精神障害とその法的救済)」季刊労働法 252 号

仁田道夫「戦後期における労働委員会と労使関係——偉大なる調停者の時代(特集 制度発足 70 年・労働委員会制度を考える)」季刊労働法 252 号

野田進「労働委員会における三者構成を考える」労委労協 704 号

野田進「個別労働関係紛争に対する労働委員会のあっせん——「地方特性の」自治事務としての優位性と課題(特集 制度発足 70 年・労働委員会制度を考える)」季刊労働法 252 号

野田進「昭和 20 年・24 年労組法における労働委員会制度の生成——その生成経緯から見た現代的課題〈報告〉(シンポジウム 労働組合法立法史の意義と課題)」日本労働法学会誌 125 号

村田毅「労働委員会における個別的労使紛争処理のフロンティア」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

山口浩一郎「平成16年労組法改正と労働委員会（労委制度創設70周年記念講演）」中央労働時報1200号

山下昇「労働委員会制度の実情と課題（特集 集团的労働関係法の時代）」法律時報88巻3号

渡邊賢「捜査機関からの照会と労働委員会による情報提供の可否」労委労協706号

(5) 不当労働行為

池田稔「「不当労働行為を構成する具体的事実」をどう構成し立証するか——先例的意義をもつ命令・判例からみた不当労働行為救済申立事件における主張立証についての一考察（1）〈特別論考〉」中央労働時報1184号

池田稔「「不当労働行為を構成する具体的事実」をどう構成し立証するか——先例的意義をもつ命令・判例からみた不当労働行為救済申立事件における主張立証についての一考察（2）〈特別論考〉」中央労働時報1185号

池田稔「「不当労働行為を構成する具体的事実」をどう構成し立証するか——先例的意義をもつ命令・判例からみた不当労働行為救済申立事件における主張立証についての一考察（3）〈特別論考〉」中央労働時報1186号

井上耕史「派遣先の団交応諾義務——中国・九州地方整備局事件（平成24.11.21中労委命令）（特集 団体交渉権をめぐる諸問題）」労働法律旬報1814号

緒方桂子「労働組合の変容と不当労働行為制度——労働契約的把握及び裁判所化からの脱却（特集 集团的労働関係法の時代）」法律時報88巻3号

道幸哲也「不当労働行為法理の課題——団交権保障を中心として（特集 制度発足70年・労働委員会制度を考える）」季刊労働法252号

徳住堅治「「不当労働行為の立証の程度」についての考察——「東京コンドルタクシー事件」（平成24年〔不再〕第75号）を題材に」労委労協703号

中窪裕也「昭和24年労働組合法の立法過程と不当労働行為制度——アメリカ化の圧力、反作用、断裂（報告）（シンポジウム 労働組合法立法史の意義と課題）」日本労働法学会誌125号

中島正雄「団交拒否事例における「使用者」の判断基準——中労委命令と労働契約基準説の検討（特集 団体交渉権をめぐる諸問題）」労働法律旬報1814号

中西基「不誠実団交——吹田市職労現業評議会事件（平成25.4.3中労委命令）（特集 団体交渉権をめぐる諸問題）」労働法律旬報1814号

山川隆一「不当労働行為事件における要件事実〈特別論考〉」中央労働時報1179号

和田文彦「労働組合法27条2項をめぐる問題——申立期間に関する裁判例、命令例の検討を通して〈特別論考〉」中央労働時報1200号

5 官公労働

東善博「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（地方公務員関係部分）について（その1）法律と基本方針」地方公務員月報628号

東善博「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（地方公務員関係部分）について（その2）内閣府令・事業主行動計画策定指針」地方公務員月報629号

大滝俊則「公務員制度（第49回）国家公務員の年次休暇制度について」人事院月報798号

小島典明・豊本治治「公務員と労働関係法令——法の適用をめぐる原則と例外」阪大法学64巻1号

清水敏「現業地方公務員等のチェック・オフと便宜供与廃止条例」労委労協710号

鈴木みなみ「非正規公務員の「雇止め」をめぐる法的問題——任用更新に対する期待はなぜ保護されないのか」慶應法学35号

高橋秀禎「地方公共団体における臨時・非常勤職員の任用に係る法的・実務的検討」青山ビジネスロー・レビュー5巻1号

萩尾健太「史上初の人事院勧告にもとづかない賃下げ——違憲判決を求める（特集 国家公務員給与減額措置違憲訴訟）」労働法律旬報1813号

橋本基弘「地方公務員に対する懲戒処分とその統制（永井和之先生退職記念論文集）」法學新報122巻9・10号

早川征一郎「日本の公務員賃金——「決め方」「水準」「支払い方」と労働基本権（特集 上流化する公務員？——公務員のお給料）」Kokko6号

晴山一穂「給与削減措置の違憲性（特集 国家公務員給与減額措置違憲訴訟）」労働法律旬報1813号

深谷信夫「国立大学法人の賃金切り下げ裁判の論点（特集 国立大学法人賃下げ訴訟——4つの判決を受けて）」労働法律旬報1848号

松尾孝一「地方公務員の賃金決定システムの変容と労使関係」青山経済論集67巻2号

世取山洋介「国立大学法人職員の給与等の基準の不利益変更をめぐる法制と判例——法的要請と法定外要請との区別」労働法律旬報1854号

和田肇「国家公務員給与臨時特例法の合憲性について（特集 国家公務員給与減額措置違憲訴訟）」労働法律旬報1813号

渡辺賢「公務員の給与減額と憲法28条の労働基本権保障（特集 国家公務員給与減額措置違憲訴訟）」労働法律旬報1813号

6 紛争処理

- 出井直樹「消費者仲裁・労働仲裁 (特集 仲裁法制的過去・現在・未来)」法律時報 87 巻 4 号
- 岩出誠「使用者側からみた労働審判制度の意義と課題 (特集 労働審判制度——10 年目の課題と展望)」法律のひろば 68 巻 5 号
- 木本洋子「個別労働紛争の解決手段」労委労協 719 号
- 佐藤岩夫「利用者調査から見た労働審判制度の機能と課題」季刊労働法 248 号
- 在間秀和「日本における「労働審判制」の概要と問題点 (特集 日本と韓国における個別労働紛争の解決)」労働法律旬報 1836 号
- 品田幸男「労働審判事件の動向」季刊労働法 248 号
- 品田幸男「労働審判制度の概要と課題——制度開始 10 年目を迎えて (特集 労働審判制度——10 年目の課題と展望)」法律のひろば 68 巻 5 号
- 清水響「東京地方裁判所における労働審判の実務と運用状況 (特集 労働審判制度——10 年目の課題と展望)」法律のひろば 68 巻 5 号
- 菅野和夫・佐々木宗啓・品田幸男・水口洋介・和田一郎「労働審判創設 10 年——労働審判制度の評価と課題〈座談会〉 (特集 労働審判 10 年——実績から見る成果と課題)」ジュリスト 1480 号
- 高木剛「労働調停と労働審判の狭間から」季刊労働法 248 号
- 夏見陽介「労働者側からみた労働審判制度と今後の課題 (特集 労働審判制度——10 年目の課題と展望)」法律のひろば 68 巻 5 号
- 野田進「日本における労働紛争解決システムの法政策 (特集 日本と韓国における個別労働紛争の解決)」労働法律旬報 1836 号
- 濱口桂一郎「個別労働紛争解決システムの法政策 (労働法の立法学 38)」季刊労働法 248 号
- 矢野弘典「労働審判制度を育てよう」季刊労働法 248 号
- 山川隆一・及川彰・平井洋行・村上陽子・山中庸右「現場から見た労働審判の 10 年〈座談会〉 (特集 労働審判 10 年——実績から見る成果と課題)」ジュリスト 1480 号
- 山川隆一・吉田徹・井上幸夫・峰隆之「最近の労働紛争解決の諸問題〈座談会〉 (特集 新しい労働法制と労働裁判)」法の支配 179 号

7 外国法・比較法・国際法

(1) 国際機関

- 白井絢一「海上労働条約の批准と国内法化」海上労働 66 号
- 岡井功「海上労働条約第 3.1 規則の国内法化」海上労働 66 号
- 日本労働研究雑誌

号

- 中嶋滋「長時間労働と ILO 条約——ディーセントワークを求めて (特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか?)」労働法律旬報 1831・1832 号
- 野川忍「2006 海上労働条約の発効と法的課題」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 野口好恵「ILO 第 182 号条約の紹介と今後の課題 (特集 児童労働の廃絶に向けて)」季刊労働法 249 号

(2) 米国

- 安部愛子「アメリカ合衆国における労働法の権利の実現方法について——行政機関による民事訴訟の提起の仕組みを通じて〈研究ノート〉」日本労働研究雑誌 57 巻 11 号
- 荒木尚志「アメリカにおける労働権州の拡大と Members-only Union をめぐる議論」世界の労働 2015 年 2 号
- 荒木尚志「アメリカの雇用仲裁とその機能についての覚書」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 井上幸夫「米国ホワイトカラー・エグゼンプションの実態 (特集 労働時間法制改悪)」季刊労働者の権利 310 号
- チャールズ・ウェザーズ「アメリカの公共部門労働問題 (特集 アメリカ労働運動から何を学ぶか)」労働法律旬報 1852 号
- 小川英郎「アメリカの最低賃金引き上げの動きに関する調査報告」労働法律旬報 1849 号
- 富永晃一「アメリカにおける性的少数者の現在——労働法の視点から (特集 問題提起・LGBT と労働法)」季刊労働法 251 号
- 中窪裕也「アメリカにおける「ひび割れた職場」(fissured workplace) の議論と労働法の課題 (短期連載「労働の場 (site)」における契約外規範の探求)」季刊労働法 250 号
- 永野秀雄「1964 年公民権法第 7 編に基づく大規模クラスアクションは死んだのか——ウォルマート社事件連邦最高裁判決とその後」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 中村和雄「米国のホワイトカラーエグゼンプション調査を終えて」労働法律旬報 1849 号
- 萩尾栄治「米国法曹協会のサンプル契約——株式購入モデル契約 2010 年第 2 改訂 第 3 条 売主による表明と保証——労働関係に関する表明保証について」国際 M&A 契約研究会〈研究報告〉2) 国際商事法務 43 巻 7 号
- 早川智津子「アメリカ合衆国における外国人労働者の生活保障——労災補償と失業保険の事例から〈自由論題セッション (海外比較研究)〉 (2015 年労働政策研究会議報

告) 日本労働研究雑誌 58 巻特別号
藤木貴史「アメリカにおける労働組合組織化過程の現状分析」一橋法学 13 巻 3 号
藤木貴史「アメリカの集団的労使関係法における熟議民主主義——被用者自由選択法案を題材として」一橋法学 14 巻 2 号
ステファニー・ルース／高須裕彦訳「低賃金を引き上げる——米国の最低賃金引き上げ運動とその背景（一橋大学フェアレイバー研究教育センター 101）」労働法律旬報 1858 号
渡邊賢「カリフォルニア州における公務労使関係の団体交渉手続（一）」大阪市立大学法学雑誌 61 巻 1・2 号

(3) カナダ

石井保雄「カナダにおける職場いじめ・暴力に対する法規制——ケベック州における心理的ハラスメント法制とオンタリオ州の職場の暴力とハラスメント禁止法」獨協法学 96 号

(4) 欧州連合・欧州諸国全般

久保隆光「オランダにおける長期失業者とフレキシキュリティーに関する現状と政策（一橋大学フェアレイバー研究教育センター 87）」労働法律旬報 1830 号
黒岩容子「EU 性差別禁止法の展開——実質的平等法理生成の意義と課題〈個別報告〉」日本労働法学会誌 126 号
田口晶子「EU 特にフィンランドの事業再構築への対応——日本への示唆」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
名古道功「EU 法のドイツ労働法への影響——移動の自由を素材にして」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
橋本陽子「EU 法及びドイツ法における事業移転時の労働条件の承継ルールについて」学習院大学法学会雑誌 51 巻 2 号
藤井直子「EU における妊娠・出産に関わる不利益取扱い——欧州司法裁判所先決裁定（Napoli 事件）（特集 マタニティ・ハラスメント——最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 1835 号
山本志郎「ヨーロッパ労働法研究序説——経済統合との関係にみる EEC 社会政策の形成過程（毛塚勝利先生退職記念論文集）」法學新報 121 巻 7・8 号

(5) 英国

岩永昌晃「イギリスにおけるパートタイム労働をめぐる法

政策の動向——不利益取扱い禁止からパートタイム労働の創出へ（イギリス労働法研究会 23）」季刊労働法 251 号

龔敏「イギリスにおける「株主被用者（employee shareholder）」制度の導入——株の取得と引き換えにした雇用諸権利の放棄（イギリス労働法研究会 21）」季刊労働法 246 号

龔敏「個別合意による労働法規制の適用除外——イギリス法を手掛かりに」法政研究 82 巻 2・3 号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における契約外的規範構築への挑戦（「短期連載 労働の場（site）」における契約外規範の探求）」季刊労働法 249 号

鈴木隆「イギリスにおける障害労働者に対する使用者の合理的調整義務の範囲（イギリス労働法研究会 20）」季刊労働法 245 号

鈴木隆「イギリス労働組合法案の動向（イギリス労働法研究会 24）」季刊労働法 252 号

滝原啓允「コモン・ローにおける雇用関係上の注意義務と相互信頼義務——職場いじめ・ハラスメントへの対処、あるいは「心理的契約」論の援用を中心として（イギリス労働法研究会 22）」季刊労働法 250 号

ルース・デュークス／古川陽二訳「計画された集団的自由放任主義（上）——1890 年代から 1950 年代のイギリス労働法」労働法律旬報 1810 号

ルース・デュークス／古川陽二訳「計画された集団的自由放任主義（下）——1890 年代から 1950 年代のイギリス労働法」労働法律旬報 1812 号

内藤忍「イギリスにおけるハラスメントの救済——差別禁止法の直接差別から平等法 26 条のハラスメントへ〈個別報告〉」日本労働法学会誌 123 号

内藤忍「イギリスにおける差別禁止のエンフォースメント——均等法の実効性確保のあり方を考える」季刊労働者の権利 308 号

藤井直子「イギリス全国最低賃金法における「賃金」の範囲をめぐる判例動向（イギリス労働法研究会 19）」季刊労働法 244 号

丸谷浩介「中間的就労の「危うさ」——イギリスにおける立法と司法」賃金と社会保障 1606 号

宮崎由佳「イギリスにおける男女平等賃金規制のあり方の変遷——一律的規制から自律的規制へ」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

山田省三「イギリス雇用法における関連差別および誤認差別」季刊労働法 250 号

(6) ドイツ

石崎由希子「事業所内編入マネジメントの実施が解雇訴訟における立証責任の分担に与える影響（BAG 10.12.

- 2009-2 AZR 400/08, AP Nr. 48 zu §1 KSchG 1969 Krankheit) (外国労働判例研究 201 ドイツ) 労働法律旬報 1822 号
- ライムント・ヴァルターマン／岩佐卓也解題・訳「法定最低賃金はなぜ必要なのか? ——ドイツにおける議論〈講演〉」労働法律旬報 1859 号
- 植村新「労働協約締結権の再構成——ドイツにおける協約能力の議論を契機として〈個別報告〉」日本労働法学会誌 126 号
- 大重光太郎「90 年代末以降のドイツの労働市場改革——自由主義モデルへの転換と再規制のせめぎあいのなかで (一橋大学フェアレイバー研究教育センター 89)」労働法律旬報 1834 号
- 大重光太郎「90 年代末以降のドイツの労働市場改革 (下) ——自由主義モデルへの転換と再規制のせめぎあいのなかで (一橋大学フェアレイバー研究教育センター 90)」労働法律旬報 1836 号
- 小侯勝治「定年に関する個別規定と事業所協定の関係——連邦労働裁判所 2013 年 3 月 5 日 (第一小法廷) 判決 (外国労働判例研究 200 ドイツ)」労働法律旬報 1814 号
- 川田知子「ドイツにおけるパート・有期労働契約法 14 条の解釈をめぐって——近年の欧州司法裁判所及び連邦労働裁判所の判決を手掛かりに」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- リューディガー・クラウゼ／細谷越史訳「金銭・物品の不足等の損害に関する労働者の責任——成果と展望」香川法学 35 巻 4 号
- リューディガー・クラウゼ／島田裕子訳「労働者の誠実義務・基本権・公益——衝突しあう価値の緊張関係の中にあるドイツの内部告発者に関する法」民商法雑誌 151 巻 4・5 号
- 小西啓文「ドイツ障害者雇用制度における権利擁護システムの展開——障害者政策のパラダイム転換論をめぐって」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 榎原嘉明「ドイツは協約自治を放棄したのか? ——ドイツにおける協約自治保障の憲法的基礎と 2014 年協約自治強化法の中間的評価」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 榎原嘉明「ドイツ労使関係の変化と協約法制の現在〈個別報告〉」日本労働法学会誌 124 号
- 佐々木達也「ドイツにおける経営上の理由に基づく解雇の際の解雇回避義務の国外関連性」法学研究論集 42 号
- 島田裕子「ジンツハイマーと労働の法体系 (ドイツ労働法古典文献研究会 6)」季刊労働法 247 号
- 高橋賢司「ドイツ法における間接雇用関係の法理 (『短期連載 労働の場 (site)』における契約外規範の探求) 季刊労働法 250 号
- 高橋賢司「ドイツにおける命令権の制限に関する新たな判例法理の展開 (『短期連載 労働の場 (site)』における契約外規範の探求)」季刊労働法 251 号
- 高橋賢司「ドイツ法における労働者と独立自営業者の区別の基準——偽装独立事業者 (Scheinselbständige) 及び個人事業主 (Solo-Selbständige) に関する法的検討」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 手塚和彰「ドイツの労働市場の規制緩和——解雇を金銭賠償で解決することがどこまでできるか (労働政策の展望)」日本労働研究雑誌 56 巻 11 号
- 藤内和公「ドイツにおける労働法教育」労働法律旬報 1809 号
- 藤内和公「ドイツ・官吏の勤務評価〈研究論文〉」季刊労働法 252 号
- 藤内和公「ドイツ・公務員の人事評価」岡山大学法学会雑誌 65 巻 2 号
- 藤内和公「ドイツにおける公務員代表制 (吉田美喜夫教授特別記念論文集)」立命館法学 357・358 号
- 成田史子「ドイツにおける企業組織再編と雇用保障 (グローバル・マネジメント 地域力再発見のために) —— (青森中央学院大学 2013 年度公開講座 労働市場規制緩和における経営労務の新たな潮流)」青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報 10 号
- 成田史子「事業譲渡時の労働関係自動移転ルール形成過程における議論状況 (ドイツ労働法古典文献研究会 5)」季刊労働法 245 号
- 西川昇吾「ドイツにおける書面性を欠く労使間合意の法的効力——労働協約締結方式の欠缺」労働法律旬報 1843 号
- 西村純・山本陽大「ドイツにおける派遣労働者に対する労働協約上の規範設定」労働法律旬報 1855・1856 号
- 橋本陽子「ドイツ労働法における「就労者 (Beschäftigte)」および「労働者類似の者」の概念について——とくに家内労働者に着目して」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社
- 橋本陽子「ハartz改革後のドイツの雇用政策 (特集 雇用保障について改めて考えるために)」日本労働研究雑誌 56 巻 6 号
- ラインハルト・ビスピンク／トアステン・シュルテン／榎原嘉明訳「ドイツ労働協約システムの安定化と一般的拘束力宣言制度改革〈翻訳〉」比較法雑誌 47 巻 4 号
- 松井良和「ドイツにおける公的部門の事業・業務再編と労働者保護〈個別報告〉」日本労働法学会誌 124 号
- 松井良和「ドイツにおける組織再編時の異議申立権の規範的根拠——法律による労働関係の移転と職場選択の自由 (毛塚勝利先生退職記念論文集)」法学新報 121 巻 7・8 号

松井良和「一般平等取扱法にいう障害概念と HIV 感染者に対する解雇の有効性——BAG Urt. v. 19. 12. 2013, NZA 2014, 373. (外国労働判例研究 204 ドイツ)」労働法律旬報 1838 号

皆川宏之「ドイツにおける賃金請求権の法的根拠」千葉大学法学論集 30 巻 4 号

皆川宏之「ドイツにおける非正規労働と立法の動向〈論考〉」季刊労働者の権利 312 号

森周子「ドイツの失業者および低賃金労働者に対する所得保障と就労支援の現状と課題——ハルツ IV 法によって新設された求職者基礎保障制度から考える (一橋大学フェアレイバー研究教育センター 91)」労働法律旬報 1838 号

山本陽大「ドイツにおける集団的労使関係の現在——2012 年および 2013 年におけるヒアリング調査結果を踏まえて (毛塚勝利先生退職記念論文集)」法學新報 121 巻 7・8 号

(7) フランス

笠木映里「『福祉的』性格を有する労働——フランスの「援助付契約」をめぐる議論と最近の動向」法政研究 80 巻 4 号

古賀修平「フランスにおける人的理由による解雇 (特集 フランスにおける労働契約の終了 (前編))」労働法律旬報 1830 号

古賀修平「フランスにおける経済的理由による解雇 (特集 フランスにおける労働契約の終了 (後編))」労働法律旬報 1834 号

古賀修平「フランスにおける合意解約 (特集 フランスにおける労働契約の終了 (後編))」労働法律旬報 1834 号

小山敬晴「フランスにおける労働組合の代表性の機能とその正統性〈個別報告〉」日本労働法学会誌 124 号

小山敬晴「組合代表および従業員代表等の解雇からの特別な保護 (特集 フランスにおける労働契約の終了 (前編))」労働法律旬報 1830 号

柴田洋二郎「フランスにおける 2013 年雇用安定化法——フランス型フレキシセキユリティ (特集 多様な働き方の拡大と円滑な労働移動)」季刊労働法 247 号

鈴木宏昌「フランスに学ぶ——非典型雇用と企業委員会をめぐる動き (労働政策の展望)」日本労働研究雑誌 58 巻 2・3 号

都筑満雄「フランスにおける請負契約の性質決定と再定位の議論に見る各種契約の一般理論と新たな契約の分類——混合契約論への示唆を求めて (1)」南山法学 37 巻 3・4 号

都筑満雄「フランスにおける請負契約の性質決定と再定位の議論に見る各種契約の一般理論と新たな契約の分類——混合契約論への示唆を求めて (2・完)」南山法学

38 巻 1 号

野田進「『生活時間』の確保と労働時間規制——フランス法における「制度」「合意」「意識」〈講演〉 (特集 第 59 回労働弁護団全国総会)」季刊労働者の権利 313 号

野田進「フランス労働契約法における契約外規範 (『短期連載 労働の場 (site)』における契約外規範の探求)」季刊労働法 250 号

野田進「不利益な労働契約条項に対する「労働者の同意」——フランス労働法に示唆を求めて」法政研究 81 巻 4 号

細川良「フランス 2013 年雇用安定化法による経済的解雇の改革 (特集 フランスにおける労働契約の終了 (後編))」労働法律旬報 1834 号

細川良「フランスにおける労使対話促進の法政策の展開と現状 (特集 労使コミュニケーション)」日本労働研究雑誌 57 巻 8 号

細川良「フランスにおける労働条件決定の「分権化」の動態」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

本久洋一「フランス労働時間法制の現在 (特集 労働時間法制改悪)」季刊労働者の権利 310 号

萬井隆令「『採用の自由』論復活の試み——内容とその批判的検討」労働法律旬報 1834 号

(8) イタリア

大内仲裁「外国法研究編 (イタリア) (文献研究労働法学 14) 季刊労働法 247 号

大木正俊「イタリア労働契約論の展開——契約外規範研究序説として (『短期連載 労働の場 (site)』における契約外規範の探求)」季刊労働法 251 号

(9) 北欧

柚山貴要江・田中博一「スウェーデンの障害者雇用と労働協約」兵庫大学論集 19 号

西和江「スウェーデンにおける両親休暇制度 (1) 「雇用の場と家庭双方における男女共同参画」および「子どもの最善の利益」の実現」比較法雑誌 48 巻 1 号

西和江「スウェーデンにおける両親休暇制度 (2・完) 「雇用の場と家庭双方における男女共同参画」および「子どもの最善の利益」の実現」比較法雑誌 48 巻 2 号

西村純「スウェーデンの労使関係——労働力取引の実態から (特集 欧州諸国の労働協約システム——労働条件決定と労使関係)」Business Labor Trend 475 号

ジェンス・ブンダヴァド/小堀真裕訳「フレキシセキユリティ——デンマークにおける労働組合の見解」立命館法学 353 号

(10) 中国

オランゲレル「中国法における解雇の金銭解決——経済補償金について〈研究論文〉(神戸労働法研究会 25)」季刊労働法 252 号

オランゲレル「中国労働法文献研究(文献研究労働法学会 19)」季刊労働法 253 号

郭延軍・米津孝司監訳・唐佳寧訳「中国における女性の雇用平等保障——制度に対する反省とその改革への展望〈翻訳〉」比較法雑誌 48 巻 3 号

戦東昇「中国における労働者の辞職権と教育訓練費用の返還請求(アジアの労働法と労働問題 22)」季刊労働法 247 号

藤川久昭・楊林凱訳「常凱編集代表『労働法』第 2 編第 8 章第 4 節「中国における労災保険の法制度」〈翻訳〉(ワークショップ報告)」青山ローフォーラム 4 巻 2 号

彭光華・張丹訳「中国における従業員参加と団体交渉——従業員参加の特殊性と団体交渉の可能性」法政研究 82 巻 2・3 号

山下昇「中国における労働法の適用対象」法政研究 81 巻 3 号

山下昇「中国の解雇法理の研究」法政研究 82 巻 2・3 号

李天国・村尾龍雄・李淑萍・小堀光一「中国労務派遣 10%規制の対応方法とその注意点, 違反のリスク」国際商事法務 44 巻 2 号

(11) 韓国

李承吉「韓国における労働委員会の差別是正制度の状況と法的争点(特集 日本と韓国における個別労働紛争の解決)」労働法律旬報 1836 号

呉相昊・脇田滋訳「勤労基準法上の勤労時間規制と勤労時間の実態(特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題)」労働法律旬報 1846 号

神尾真知子「韓国の女性労働法制と課題(アジアの労働法と労働問題 21)」季刊労働法 246 号

具美英・朴修慶訳「韓国における職場内いじめに関する紛争事例と法制度の状況(特集 日韓女性労働フォーラム——職場におけるいじめとジェンダー)」労働法律旬報 1858 号

白石孝「バク・ウォンスンソウル市政に見る非正規労働者政策」労働法律旬報 1854 号

徐維廷・朴修慶訳「韓国における職場のいじめ——その実態と影響(特集 日韓女性労働フォーラム——職場におけるいじめとジェンダー)」労働法律旬報 1858 号

徐俞希「韓国における期間制労働者(有期契約労働者)に対する差別的処遇の禁止及びその是正〈個別報告〉」日本労働法学会誌 124 号

徐俞希「韓国における非正規労働者に対する差別的処遇の

禁止及びその是正——労働委員会による差別的処遇の是正を中心に〈研究論文〉」季刊労働法 248 号

徐俞希「韓国の公共部門における非正規労働者(期間制労働者)の無期契約労働者への転換と課題」労働法律旬報 1854 号

竹信三恵子「雇用のブラック化に挑むソウル市——労働尊重の社会定着策と「脆弱労働者」対策」労働法律旬報 1854 号

朴孝淑「韓国における就業規則の不利益変更への集団的同意——不利益変更の「有効要件」なのか「拘束力要件」なのか(2013 年労働政策研究会議報告 会議メインテーマ 高齢社会の労働問題)——(第 3 分科会(労働市場と労働法制))」日本労働研究雑誌 56 巻特別号

朴洪圭・脇田滋訳「韓国における労働委員会の不当解雇救済手続き(特集 日本と韓国における個別労働紛争の解決)」労働法律旬報 1836 号

朴宣映「韓国の「男女雇用平等法」における積極的雇用改善措置の推進現況および課題(特集 男女雇用機会均等法成立から 30 年——なぜ日本のジェンダー格差は縮小しないのか)」労働法律旬報 1844 号

文武基・徐俞希訳「1990 年代以降の韓国における労働関係法上の規制緩和と政策(特集 日韓労働法フォーラム——労働市場改革と労働法の課題)」労働法律旬報 1865 号

盧尚憲「朴槿恵政府の労働改革と労働法の争点(特集 日韓労働法フォーラム——労働市場改革と労働法の課題)」労働法律旬報 1865 号

脇田滋「韓国労働法の何に注目できるのか? ——日韓交流発展の意義と課題(シンポジウム 日韓比較労働法研究の意義と課題)」日本労働法学会誌 124 号

(12) アジア・豪州

香川孝三「ミャンマー労働争議解決法の意義(アジアの労働法と労働問題 19)」季刊労働法 244 号

香川孝三「ベトナムの最低賃金制度(アジアの労働法と労働問題 20)」季刊労働法 245 号

香川孝三「ミャンマーの最低賃金制度(アジアの労働法と労働問題 24)」季刊労働法 251 号

河合壘/リム・ベンユウ「マレーシアの最低賃金政策と課題」季刊労働法 250 号

熊谷謙一「カンボジアの労使関係と労働法の動向(アジアの労働法と労働問題 25)」季刊労働法 253 号

張智程「台湾の新集团的労働三法と不当労働行為救済制度」季刊労働法 247 号

中川純「オーストラリアの授産施設における障害者の賃金査定基準——「適格性要件」の議論を中心に(1)」労働法律旬報 1865 号

中川純「オーストラリアの授産施設における障害者の賃金

査定基準——「適格性要件」の議論を中心に (2) 労働法律旬報 1866 号
中川純「オーストラリアの授産施設における障害者の賃金査定基準——「適格性要件」の議論を中心に (3 完)」労働法律旬報 1867 号
中嶋滋「ミャンマーの労働組合運動と労働法制の実態 (一橋大学フェアレイバー研究教育センター 94)」労働法律旬報 1844 号
山本郁郎「「グローバル化」する労使関係と労働組合の対応——インドネシアの事例を中心として (特集 産業別労働組合の役割)」日本労働研究雑誌 56 巻 11 号

(13) その他の地域

ラウラ・ジャーニラ／アギラル・セベダ／岡部拓監修「メキシコ労働法改正——多様な労働契約と海外直接投資におけるその効果」国際商事法務 42 巻 11 号
武井寛「移行経済 (体制転換) と労働法——ロシアに即して (特集 労働法・社会法理論のレジティマシー)」法律時報 86 巻 4 号

(14) 諸国間比較

石崎由希子「疾病による労働契約の終了——疾病休職・復職過程における法的規律の日独比較 (個別報告)」日本労働法学会誌 126 号
石崎由希子「疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察 (一)」法学協会雑誌 132 巻 2 号
石崎由希子「疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察 (二)」法学協会雑誌 132 巻 4 号
石崎由希子「疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察 (三)」法学協会雑誌 132 巻 6 号
石崎由希子「疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察 (四)」法学協会雑誌 132 巻 8 号
石崎由希子「疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察 (五・完)」法学協会雑誌 132 巻 10 号
小倉一哉「「違法労働」の国際比較 (特集 違法労働)」日本労働研究雑誌 57 巻 1 号
小俣勝治「労働条件の不利益変更の法的枠組み——日・独の法比較を通じて」山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』信山社

上林陽治「ソウル市における非正規労働者の正規化事業——公共部門の非正規化状況の韓日比較」労働法律旬報 1854 号
金湘鎬・脇田滋訳「時間外勤務と休日勤務 (特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題)」労働法律旬報 1846 号
熊谷謙一「途上国における児童労働撲滅と労働組合・支援組織の役割 (特集 児童労働の廃絶に向けて)」季刊労働法 249 号
黒岩容子「性平等に向けての法的枠組み——EU 法における展開を参考にして (特集 労働市場における男女差はなぜ永続的か)」日本労働研究雑誌 56 巻 7 号
河野尚子「複数就業者の労災保険給付——ドイツ法との比較法的研究 (同志社大学労働法研究会 12)」季刊労働法 246 号
小西國友「わが国およびドイツの協約法制と、ILO91 号勧告との相互の関係」信州大学法学論集 24 号
櫻庭涼子「高齢者雇用をめぐる法政策——米国・EU の年齢差別禁止法から得られる示唆 (シンポジウム 高齢者雇用の課題と方向性)」日本労働法学会誌 124 号
宋剛直「韓国労働法における日本法の影響——個別労働法分野について (シンポジウム 日韓比較労働法研究の意義と課題)」日本労働法学会誌 124 号
田口晶子「先進工業国における児童及び年少者の労働——日本及びアメリカ合衆国の事例 (特集 児童労働の廃絶に向けて)」季刊労働法 249 号
田端博邦「人間的な労働時間を求めて——柔軟化の国際的動向と日本 (特集 労働時間規制を考える——なぜ労働時間規制は必要なのか?)」労働法律旬報 1831・1832 号
趙翔均「韓国労働法における日本法の影響と発展——集团的労働関係法の分野を中心に (シンポジウム 日韓比較労働法研究の意義と課題)」日本労働法学会誌 124 号
中島弘雅・金炳学「韓国の再建型倒産手続における労働者の権利保護——日本法との比較を中心に (特別企画 再建型倒産手続下における整理解雇の有効性——韓国大法院 2 判決の紹介と日本法への示唆)」法律時報 88 巻 2 号
村上陽子「独・仏・英における個別労働紛争解決システム——解雇事案の解決の実情と課題」労委労協 717 号
山本陽大「産業別労働協約システムの国際比較——ドイツ・フランスの現状と日本の検討課題 (特集 産業別労働組合の役割)」日本労働研究雑誌 56 巻 11 号

* 労働法主要文献目録は『法律判例文献情報』等に基づき、車東昱 (東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻博士課程) が作成した。